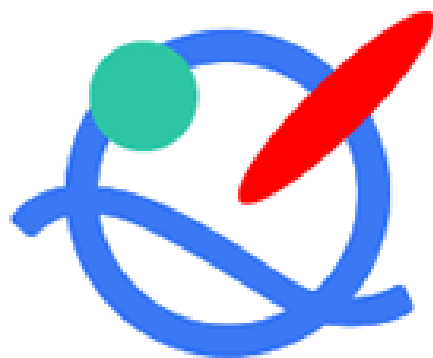


苧田町 まちづくり報告書



令和5年8月

— 目 次 —

1	まちづくり報告書の基本的考え方	1
	(1) まちづくり報告書とは	1
	(2) 総合計画と行政評価	1
	(3) 行政評価による総合計画の進行管理	2
2	総合計画の評価概要（令和4年度）	3
	(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）	3
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	3
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	3
	(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）	4
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）	4
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）	4
3	まちづくりの分野別進行状況	5

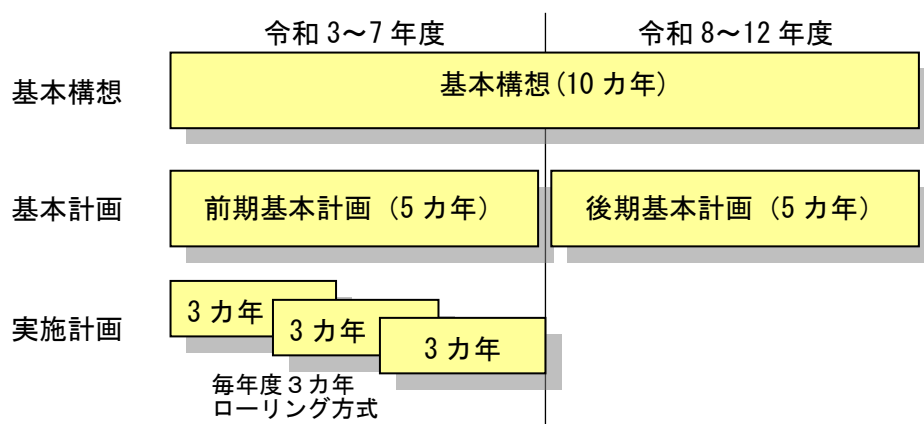
1 まちづくり報告書の基本的考え方

(1) まちづくり報告書とは

第5次荏田町総合計画（令和3～12年度）は、本町のめざす姿を明らかにしたもので、まちづくりの指針となるものです。

本町では、分野別にまちづくりの目標となる、めざす姿を設定し、まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

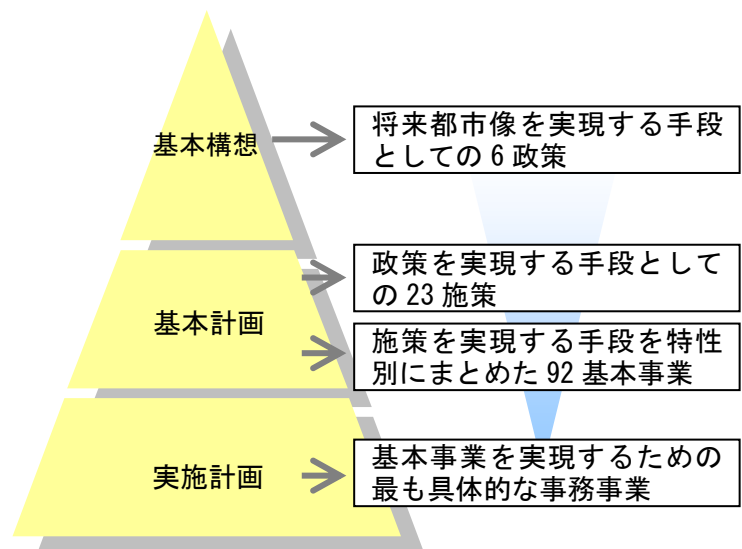
このまちづくり報告書は、めざす姿に対する現在のまちづくりの取り組み状況を住民の皆さんにお知らせするものです。



(2) 総合計画と行政評価

第5次荏田町総合計画では、将来都市像を『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荏田』と定めています。この将来都市像を実現するために6つの政策を掲げ、政策の下には23の施策、92の基本事業を掲げています。さらに基本事業を実現するための具体的な手段としての事務事業が位置づけられ、施策体系を構成します。

また、本町では町民の視点に立った行政運営に取り組み、限られた行政資源のなかで成果重視の行政を目指す観点から、行政評価システムを導入し、将来都市像の実現に向けた取り組みの進捗状況を管理しています。



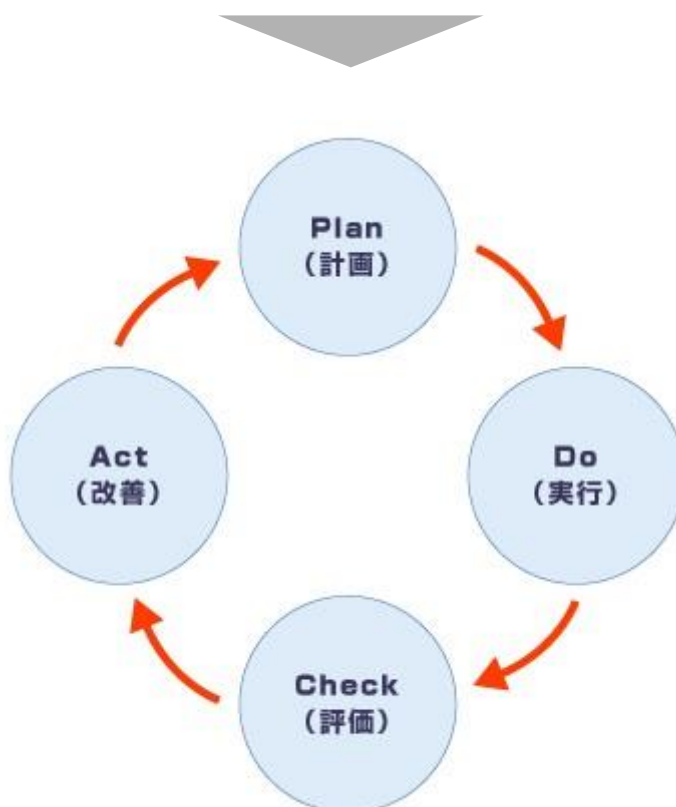
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

本町では、施策・基本事業に各分野のまちづくりの「めざす姿」の達成状況をあらわすモノサシとして「成果指標」を設定して、その数値の推移により評価を行っています。

評価の結果は、町的意思決定の判断材料とするとともに、計画の策定 (Plan)、計画の実行 (Do)、計画の評価 (Check)、計画の改善 (Act) という PDCA のマネジメントサイクルを構築するためのツールとして活用しています。

施策	くらしの安全の確保		
目指すこと	〇〇〇〇、交通事故を減らします。		
成果指標			
	基準値	R×実績	目標値
交通事故発生件数	293 件	△△△件	226 件

施策・基本事業ごとに何をめざすかが分かりやすい指標 (モノサシ) を設定し、ねらいの明確化と進捗状況の評価を行い、まちづくりの達成状況を町民・職員で共有化する。



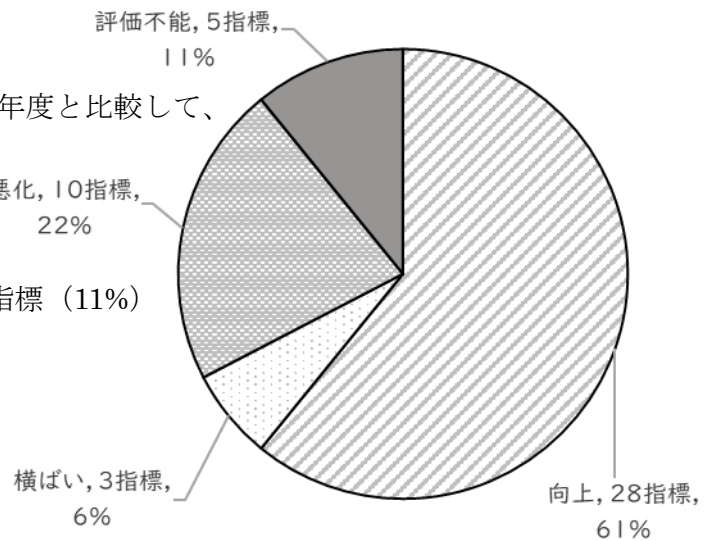
2 総合計画の評価概要（令和4年度）

（1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

苅田町総合計画の施策に設定した47の成果指標のうち、目標値を設定していない1指標を除く46の成果指標、また、基本事業に設定した187の成果指標のうち、目標値を設定していないものや評価になじまないものなど16指標を除く171の成果指標の令和4年度実績の推移は、以下のとおりとなっています。（対象とした指標には、5ページ以降の成果指標名に☆マークを記載しています）。

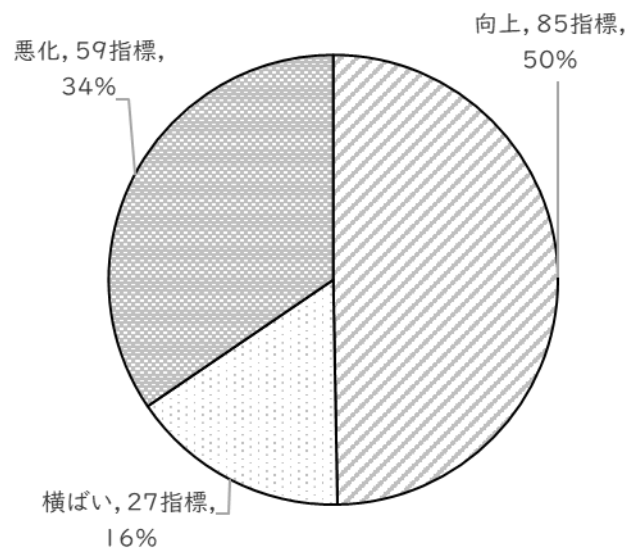
①施策の成果指標動向（23施策46指標）

施策の成果指標のうち、46の成果指標を令和3年度と比較して、向上したものが28指標（61%）、横ばいであったものが3指標（6%）、悪化したものが10指標（22%）、データが不足等により比較できないものが5指標（11%）となっています。



②基本事業の成果指標動向（92基本事業171指標）

基本事業の成果指標のうち、171の成果指標を令和3年度と比較して、向上したものが85指標（50%）、横ばいであったものが27指標（16%）、悪化したものが59指標（34%）となっています。



(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）

①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	4	0	1	0
2	活力ある産業のまちづくり	5	0	1	3
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	4	0	4	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	8	1	2	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	4	1	1	0
6	持続可能なまちづくり	3	1	1	2
小 計		28	3	10	5

②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	18	5	11	0
2	活力ある産業のまちづくり	9	3	5	0
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	17	3	12	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	12	9	20	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	17	4	5	0
6	持続可能なまちづくり	12	3	6	0
小 計		85	27	59	0

3 まちづくりの分野別進行状況

1-1 学校教育の充実



目指す姿：子どもたちが確かな学力とたくましい心身を育み、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合【小学校】	58.6 %	62.4 %	65.5 %				60.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、3.1ポイント増加しました。全国平均の43%と比較すると高い数値になっています。
									原因	全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。
									方向性	QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、児童一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。
★ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合【中学校】	59.7 %	62.7 %	65.2 %				60.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、2.5ポイント増加しました。全国平均の41%と比較すると高い数値になっています。
									原因	全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。
									方向性	QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、生徒一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。

基本事業1 確かな学力の向上とたくましい心身の育成

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 小学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	1 科目	2 科目	2 科目				2 科目	横ばい	状況	全国平均以上の科目数は2教科で、令和3年度と比較して増減はありませんでした。
									原因	2教科で全国平均を上回ったのは、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。
									方向性	全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
★ 中学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	0 科目	0 科目	0 科目				2 科目	横ばい	状況	全国平均以上の科目数は0教科で、令和3年度と比較して増減はありませんでした。
									原因	2教科ともに全国平均を下回りましたが、令和3年度に比べて改善傾向にあり、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。
									方向性	全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
★ 小学5年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数(8区分中)	4 区分	5 区分	3 区分				6 区分	悪化	状況	令和3年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分減少しました。
									原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。
									方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
★ 小学5年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数(8区分中)	0 区分	4 区分	2 区分				4 区分	悪化	状況	令和3年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分減少しました。
									原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。
									方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。

☆ 中学2年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4	区分	6	区分	4	区分		6	区分	悪化	状況 令和3年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分減少しました。	原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。	方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 中学2年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0	区分	1	区分	3	区分		4	区分	向上	状況 令和3年度と比較して、全国平均以上の区分数は2区分増加しました。	原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けし、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。	方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
☆ 不登校率【小学校】 (1,000人当たり)	4.99	人	22.90	人	26.82	人		4.00	人	悪化	状況 令和3年度と比較して、3.92人増加しました。	原因 新型コロナウイルス感染症による学校活動の制約、感染症への不安等の影響が大きいと考えられます。	方向性 学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、児童・保護者・教員に対しての相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校児童の減少に努めます。
☆ 不登校率【中学校】 (1,000人当たり)	49.39	人	68.70	人	76.92	人		35.00	人	悪化	状況 令和3年度と比較して、8.22人増加しました。	原因 新型コロナウイルス感染症による学校活動の制約、感染症への不安等の影響が大きいと考えられます。	方向性 学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、生徒・保護者・教員に対しての相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校生徒の減少に努めます。

基本事業2 ICT活用教育による学びの質の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)		
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う児童割合【小学校】※1	— %	96.4 %	98.0 %				97.0 %	向上	状況 令和3年度と比較して、1.6ポイント増加しました。	原因 令和3年度から新規に1人1台タブレットが導入されたことにより、ICT機器を使った学習に多くの児童が意欲を持つことに繋がったと思われます。	方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の本格活用はまだ初期段階であり、今後児童がICT機器を学習のためのツールとしてより意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類のより活用しやすい環境整備を進めます。
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う生徒割合【中学校】※1	— %	92.2 %	92.1 %				95.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.1ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいと言えます。	原因 令和3年度から新規に1人1台タブレットが導入されたことにより、ICT機器を使った学習に多くの生徒が意欲を持つことに繋がっていると思われます。	方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の本格活用はまだ初期段階であり、今後生徒がICT機器を学習のためのツールとしてより意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類のより活用しやすい環境整備を進めます。
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【小学校】	74.0 %	74.7 %	81.5 %				85.0 %	向上	状況 令和3年度と比較して、6.8ポイント増加しました。	原因 GIGAスクール構想により、学校におけるICT機器整備が本格的に進んだこと、ICT支援員による教職員へのサポートが行われるようになったことが向上の大きな要因と思われます。	方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は一定程度進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【中学校】	54.2 %	72.5 %	65.4 %				75.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、7.1ポイント減少しました。	原因 個々の教職員のICT活用への意識やスキルレベルにはばらつきがあることが要因と考えられます。	方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は一定程度進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。

※1・・・国のアンケート設問が変更されたことによる成果指標の変更

基本事業3 教育環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 教室で授業をするのに支障 があった件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況 教室で授業をするのに支障があった件数は、0件でした。 原因 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に対し、適切に対応を行いました。 方向性 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に適切に対応し、次年度の学級編制を見込んで予算化を行うなど、授業に支障が生じないよう学校と情報共有しながら児童・生徒が安心して学習のできる環境を整備します。
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数 (前期計画期間累計)	224 件	109 件	141 件				1,120 件		状況 各学校からの施設不具合等改善件数は、前年度に比べ32件増加しました。 原因 継続的に修繕を行っていますが、建築年数がかなり進んでいるため、軽微な修繕が多くなっています。 方向性 学校用務補助員(営繕担当)で対応可能な事業については速やかに修繕対応します。また、計画的な修繕に努めていきます。
☆ 学校管理下(通学含む)に おける事故発生件数	2 件	2 件	1 件				0 件	向上	状況 令和3年度と比較して、1件減少しました。 原因 登下校中の自転車との接触事故であり、外的な要因によるものです。 方向性 交通安全プログラムにより警察・道路管理者等の関係機関と合同で点検し、安心して通学できる道路環境の整備を行います。また、登下校防犯プランに基づき点検した結果を基に、学校、家庭、地域が連携し、防犯対策及び交通安全教育等の徹底を図ります。

基本事業4 学校・家庭・地域の連携と協働

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 様々な学習や活動を支援 するボランティア活動団体の 登録人数	402 人	338 人	338 人				500 人	横ばい	状況 令和3年度と比較して、登録人数に増減はありませんが登録団体数は20団体で1団体減少しています。 原因 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動内容によっては募集をしなかったためです。 方向性 様々なボランティア活動の成果を地域や保護者に伝えることにより、幅広い学校支援者の発掘に努めます。
☆ コミュニティ・スクールの設 置学校数	0 校	0 校	2 校				6 校	向上	状況 令和3年度と比較して、2校増加しました。 原因 令和4年度に、馬場小学校と与原小学校でコミュニティ・スクールを設置できたためです。 方向性 関係者への研修を実施し、設置校での実績を共有しながら計画的に設置を進めます。

基本事業5 多様性を踏まえた教育の実践

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学校生活支援員1人当たりの 児童数 【小学校】	7.3 人	8.5 人	7.1 人				6.0 人	向上	状況 令和3年度と比較して、1.4人減少しています。 原因 小学校に配置する学校生活支援員の数を増員したためです。 方向性 特別な支援を必要とする児童の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。
☆ 学校生活支援員1人当たりの 生徒数 【中学校】	6.8 人	7.4 人	8.4 人				6.0 人	悪化	状況 令和3年度と比較して、1.0人増加しています。 原因 中学校に配置する学校生活支援員数に増減はありませんが、対象生徒数が増加したためです。 方向性 特別な支援を必要とする生徒の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。

1-2 生涯学習の充実と文化の振興



目指す姿：子どもから高齢者までが、生涯を通じて学習し、芸術・文化やスポーツ活動に取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	25.7 %	31.7 %	30.8 %				27.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.9ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいと言えます。
									原因	コロナウイルス感染症の状況も昨年と大きな変化がないため、大きな変化がなかったと考えられます。
									方向性	公民館講座やイベントなど参加者の申し込み受付をQRコードなどを積極的に活用して、参加者の増加を目指します。また、新型コロナウイルス感染症によりスポーツ需要に変化が生じているため、新たなスポーツ需要を把握し、対応していきます。

基本事業1 学習機会の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 学習機会が充足していると思う町民の割合	42.5 %	43.1 %	44.8 %				44.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.7ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいと言えます。
									原因	例年と同様に講座を開催したためと考えられます。
									方向性	公民館を利用する機会が少ない住民の関心を高めるため、従来の枠組みを超えた様々な分野の学習機会の提供や平日に限らない日程での講座開催をします。また、講座等へいつ、どこにいても申し込みできるよう、電子申請も積極的に進めます。
☆ 公民館・文化会館の年間利用者数	129,466 人	62,846 人	92,941 人				133,350 人	向上	状況	令和3年度と比較して、30,095人増加しました。
									原因	コロナウイルス感染症の影響が緩和されたためと思われます。
									方向性	新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類になりましたが、安心して施設を利用できるよう、引き続きコロナ感染対策を実施します。また、利用しやすい施設にするため、適宜修繕などを行っていきます。
☆ 芸術文化イベントの参加人数	1,864 人	0 人	646 人				1,920 人	向上	状況	令和3年度と比較して、646人増加しました。
									原因	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、町民文化祭は中止となりましたが、文化まつりは開催されました。
									方向性	従来の枠に捕らわれることなく、現在の要素(これまで演目になかったバンドやヒップホップダンスなど)も取り入れてイベントを活性化し参加者の増加に努めます。
☆ 青少年体験活動の参加人数	76 人	77 人	90 人				78 人	向上	状況	令和3年度と比較して、13人増加しました。通学合宿(クッキング)延べ参加人数53人、サマーキャンプ16人、夜須高原リーダー養成講習会21人の参加でした。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたためと思われます。また、申し込み方法に電子申請(QRコード)を活用したことも、増加の要因と考えます。
									方向性	広報等で子ども会活動について紹介するとともに、苅田町子ども会育成会連合会と連携し、子ども会活動の活性化に努めます。

基本事業2 生涯スポーツの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ スポーツ行事・教室への参加人数	2,262 人	0 人	1,483 人				2,330 人	向上	状況	令和3年度と比較して、1,483人増加しました。
									原因	令和3年度は開催できなかった「ソフトテニス教室」、「スポーツクリエイション祭」、「ふれあいマラソン大会」を開催できたためです。
									方向性	体育協会やスポーツ推進委員等と連携して、スポーツイベントの再開に努めます。
☆ 社会体育施設の年間利用者数	97,553 人	62,466 人	77,701 人				98,000 人	向上	状況	令和3年度と比較して、15,235人増加しました。
									原因	令和3年度よりは増加したものの、令和2年度より新型コロナウイルスワクチン接種会場として利用しているため、一般客の総合体育館アリーナの利用を中止していること、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館したことが影響していると思われます。
									方向性	地域住民や利用者のニーズ等も踏まえ、合理的な改修を行い、利用者の増加を目指します。
☆ 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	35.5 %	38.5 %	35.9 %				40.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、2.6ポイント減少しました。
									原因	令和3年度はコロナ禍による健康志向の高まりや自宅にいる時間が長く、運動する人が増えましたが、令和4年度になり少しずつ元の生活に戻ってきたことで、運動する人が減ったのではないかと考えます。
									方向性	今後も体育施設やスポーツイベント等の充実を図り、スポーツ実施率の向上を目指します。

基本事業3 図書館サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 図書館の年間貸出数	282,282 ※2 冊	199,714 冊	226,822 冊				290,750 ※2 冊	向上	状況	令和3年度と比較して、27,108冊増加していますが、基準値より55,460冊不足しています。
									原因	臨時休館や制限開館がなくなり通常の開館となったため、増加したものと考えます。
									方向性	資料の充実、児童サービス、予約レファレンスサービスなど利用者に対してのサービスを拡大することで、新規の利用者の獲得、貸出増を目指します。
☆ 図書館に不満がない町民の割合	85.3 %	85.9 %	85.2 %				85.3 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.7ポイント減少しました。
									原因	令和3度は電子図書導入の年であり、広報に力を入れたが令和4年度はPRが弱かったと思われる。また、イベントの数が少なく来館の機会が少なかったことも原因ではなかと考えます。
									方向性	図書館に不満がない町民の割合を増やしていくために、イベント等を行ってたくさんの方に来館していただき、図書の紹介を強化して図書を借りていただけるようにします。また、自動貸出返却機を導入して、受付に要する時間短縮を行い利用者の利便性を高めます。

※2・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業4 文化財の保護と活用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 国・県・町指定文化財数	21 件	21 件	21 件				21 件	横ばい	状況	文化財数の増減はありませんが、国指定史跡御所山古墳にて追加指定があり、範囲が広くなりました。
									原因	文化財の保護について、所有者の同意が得られたことによるものと考えられます。
									方向性	町指定史跡を国指定史跡として新たに指定できるよう調査・検討が行われており、引き続き、新たな指定文化財の増加を目指します。
☆ 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	1,199 人	555 人	686 人				1,235 人	向上	状況	令和3年度と比較して、131人増加しました。
									原因	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、歴史資料館を臨時休館しましたが、令和4年度は歴史資料館を通常通り開館し、特別展開催、講座や講演会を開催を行ったことが大きな増加の原因です。
									方向性	歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、国庫補助金を活用した展示施設のリニューアルを視野に入れ、所蔵資料の整理・保管を進め、展示品の充実による入館者数の増加に努めます。また、引き続き町内小中学校との協働して学習機会の提供や講座・講演会の開催を企画・開催します。
☆ 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	487 人	433 人	1,090 人				502 人	向上	状況	令和3年度と比較して、657人増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、歴史資料館を通常通り開館し、特別展開催、講座や講演会開催を行ったことが大きな増加の原因です。それに加えて、町内文化財について広報活動をホームページやLINE、広報誌等で行った成果もあると思われれます。
									方向性	歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、国庫補助金を活用した展示施設のリニューアルを視野に入れ、所蔵資料の整理・保管を進め、展示品の充実による入館者数の増加に努めます。加えて、ホームページやLINE、広報誌等での広報活動を引き続き行います。

1-3 人権尊重・男女共同参画社会の形成



目指す姿: 基本的人権が守られ、お互いに認め合い、一人一人の人権が尊重されています。
: 男女平等の意識が育まれ、様々な分野に男女が共同して参画しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 人権が尊重されているまちであると思う町民の割合	76.2 %	71.8 %	73.6 %				76.2 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.8ポイント増加しました。
									原因	しおさいの全戸配布や人権講演会、また公民館での人権講座等を定期的に行っているためだと考えられます。
									方向性	令和5年4月よりパートナーシップ宣誓制度の運用を開始したことにより、性の多様性への理解の促進につながっています。時代とともに多様化する様々な人権問題にいち早く取り組み、問題化していくことで人権意識の向上につなげていきます。
☆ 社会全体でみて男女の地位は平等になっていると思う町民の割合	15.5 %	14.4 %	17.5 %				20.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、3.1ポイント増加しました。
									原因	女性活躍推進法に関する制度改正により、女性の活躍に関する情報公表項目を追加されるなど、社会全体的に意識が変わってきた事が大きいと考えられます。
									方向性	職場や社会通念・慣習・しきたりなどにおいて、どちらかといえば男性の方が優遇されているという割合が50%前後を占めていることから、地域団体や事業所、教育委員会や学校等との連携を図り、男女がお互いに尊重し合う意識づくりの情報提供や普及啓発に取り組みます。

基本事業1 人権教育・人権啓発の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町主催の人権啓発研修等を受講した人数	788 人	170 人	300 人				850 人	向上	状況	令和3年度と比較して、130人増加しました。
									原因	徐々に新型コロナウイルス感染症の制限が緩和されてきたことで、講演会等への参加につながったと考えられます。
									方向性	人権講演会や人権講座等、早目の周知に努め、また公民館等と連携を図りながら、講座の時期やテーマが重ならないよう計画していきます。
☆ この1年間に人権侵害をするような言動をした町民の割合	16.1 %	21.0 %	17.2 %				15.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、3.8ポイント減少しました。
									原因	しおさいの全戸配布や人権講演会等による啓発活動、SNS等による誹謗中傷に関するニュースの報道等が町民自身の行動を見直すきっかけになったと考えられます。
									方向性	社会情勢の変化に伴い、インターネット上の人権侵害や、性的少数者に対する人権等、人権問題は多岐にわたるため、子どもから高齢者までを対象とし、多様なテーマでの啓発に取り組みます。

基本事業2 人権擁護の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
人権侵害に関する相談件数	4 件	7 件	0 件				10 件	悪化	状況	人権侵害に関する相談はありませんでした。
									原因	特設人権相談所以外にある各種相談窓口が周知されているためと考えられます。
									方向性	引き続き相談窓口の周知と相談体制の強化を図り、社会情勢の変化とともに複雑・多様化する人権問題について、潜在化させることのないよう開かれた相談窓口の構築を図ります。
女性からの人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談件数	192 件	243 件	225 件				200 件	悪化	状況	令和3年度と比較して、18件減少しました。
									原因	かんた女性ホットラインの周知継続により認知されてきたことや、県や国の相談機関の周知も進み、相談体制が充実したためと考えられます。
									方向性	町民意識調査では配偶者・パートナーからの暴力について男性の6割、女性の5割の人が誰にも相談しなかったと回答しているため、まだまだ多くの案件が潜在していると考えられます。そのため、引き続き女性ホットライン等の公的相談窓口の周知とDVやハラスメントについて啓発を行い、被害者の早期救済とDV等の発生の防止に努めるとともに男性の相談窓口等に向けての検討を行います。

基本事業3 男女共同参画の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識の解消に共感する町民の割合	49.9 %	50.0 %	56.6 %				60.0 %	向上	状況	これまで横ばい状態でしたが、令和4年度は令和3年度と比較して、6.6ポイント増加しました。
									原因	町のみならず国、県の啓発活動の結果、町民の男女共同参画に対する意識が少しずつ向上した結果だと考えられます。
									方向性	女性活躍推進優良事業者表彰に関するPRや、子どもたちが早い段階から家事や育児において男女平等の視点がもてるよう、学校教育の推進等について学校教育課とも連携した取り組みを進めていきます。
☆ 審議会等における女性委員の占める割合	24.3 %	31.0 %	30.1 %				30.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.9ポイント減少しました。
									原因	専門性が高い審議会等において、改選時に女性委員の登用に繋がられなかったケース等が考えられます。
									方向性	女性委員の割合については、30%の目標値達成を維持していますが、引き続き女性リーダーの育成支援、女性の登用に理解を求め、50%の早期達成を目指します。

2-1 農林水産業の振興



目指す姿: 持続可能な農林水産業の確立を目指し、生き生きと取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 担い手農家・農業生産法人 に集約されている農地面積 割合	16.5 %	15.4 %	18.5 %				20.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、3.1ポイント増加しました。
									原因	担い手に対して農地の集積についての呼びかけを行った効果もあるのではと考えます。
									方向性	農地の利用集積が進むように農地利用集積補助事業を創設して、利用権設定の推進を図っていきます。
☆ 漁業生産額	76,211 千円	53,326 千円	57,407 千円				80,000 千円	向上	状況	令和3年度と比較して、4,081千円増加しました。
									原因	増加はしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり魚価の相対的な下落や市況悪化、漁業者数の減少等の影響があるものと考えます。
									方向性	漁業者のカキ棚への補助を継続するとともに、共同利用施設の整備を支援し、効率的な漁業運営につなげます。

基本事業1 多様な担い手で支える営農体制の確立

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 新規就農者数 (前期計画期間累計)	1 人	0 人	1 人				3 人	向上	状況	令和4年度の新規就農者は、1人でした。
									原因	相談者に対する補助事業(国の新規就農者育成総合対策事業)の説明等が新規就農につながったものと考えられます。
									方向性	国の補助金を活用して新規就農時の負担を軽減する取り組みを進めていきます。
☆ 認定農業者数 (含む農業生産法人数)	12 人	12 人	13 人				15 人	向上	状況	令和3年度と比較して、1人増えました。
									原因	相談者に対する説明等が認定農業者の増につながったものと考えられます。
									方向性	点在している農地の集約化を図り、効率的な営農体系を確立していくとともに、事業支援を行い認定農業者を含めた担い手の農業経営の安定に努めます。

基本事業2 農業基盤の整備・保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 農村環境を守り、質を高める 地域共同活動に取り組む 組織数	9 組織	9 組織	7 組織				10 組織	悪化	状況	令和3年度と比較して、2組織減少しました。
									原因	役員の高齢化が進み組織として5年間継続することが困難になっているものと考えられます。
									方向性	新規組織体の事業計画策定の支援を行います。
農道、水路、ため池、農業 用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	3 箇所	2 箇所	4 箇所				10 箇所		状況	令和4年度は農業用井堰の改修とため池の浚渫を各1箇所ずつ実施し、前期計画期間累計で4箇所となりました。
									原因	補助金を活用し、計画的に整備を行うことができています。
									方向性	施設の状況や優先度を考慮し、整備箇所の検討するとともに、財政の負担軽減を計るため、補助事業を活用した整備計画を立て、着実に整備していきます。

基本事業3 森林の維持

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 未整備森林面積	151.7 ha	142.7 ha	138.2 ha				131.0 ha	向上	状況	令和3年度と比較して、4.5ha減少しました。
									原因	荒廃森林再生事業が本町において進んでいます。森林を所有する者や共有者の世代交代が進み、事業の意図が理解され浸透してきたことが原因と考えられます。
									方向性	森林所有者の環境への意識啓発が進むような啓発活動を行います。平成30年度から5ヶ年計画でスタートした福岡県荒廃森林整備事業にて、引き続き森林所有者への周知及び関係者を推進します。
☆ 森林経営管理制度意向調査数 (前期計画期間累計)	50 人	50 人	100 人				250 人	向上	状況	対象者50人に送付し、前期計画期間累計で100人に送付しました。1年で50人を調査票を送付し目標にしており、5割の回答を目標にしています。
									原因	計画通り、対象者50人に送付しました。
									方向性	計画通り、毎年対象者50人ずつに意向調査を行っていく予定です。ただし、登記上の土地所有者が死亡しており、相続関係が不明な土地が多いため、意向調査アンケートの回収率が低く、今後の森林整備の意向がつかみにくい状況となっています。

基本事業4 漁業経営の安定化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 新規漁業就業者数 (前期計画期間累計)	2 人	4 人	4 人				10 人	横ばい	状況	令和4年度の新規漁業就業者数は0名でした。高齢化で引退する漁業者がいるため全漁業者数は年々減少傾向にあります。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響もあり魚価の相対的な下落や市況悪化が原因と考えられます。
									方向性	漁業者が設置するカキ棚への初期投資の負担を軽減する取り組みや、老朽化した漁業施設の整備への補助を継続することで、漁業者の負担を軽減し就業者の定着を図っていきます。
☆ 市場で付加価値が高い水産物数	3 種	3 種	3 種				4 種	横ばい	状況	令和3年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因	新型コロナウイルスの影響や漁業者数が減少していることもあり、付加価値の高い水産物に新たに取り組むのは難しい状況だと考えられます。
									方向性	引き続き市場関係者に聞き取りを行い、付加価値の高い水産物の開発を検討します。

2-2 工業の振興



目指す姿：陸・海・空のアクセスに恵まれた立地環境のもと、製造業を中心とした臨海工業都市として、発展を続けています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 製造業従業者数	12,807 人	14,128 人	- 人				14,140 人	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行うこととしていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。 方向性 本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 製造品出荷額等	19,740 億円	13,093 億円	- 億円				25,194 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行うこととしていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。 方向性 コロナの影響や、為替市場の動向など、成果指標値の向上に町レベルの支援施策が大きなインパクトを与えることは難しいものの、国や福岡県の実行施策に注視しながら、町が出来る支援施策の調査研究に努めます。
☆ 苅田港貿易額	8,901 億円	6,535 億円	9,758 億円				11,975 億円	向上	状況 令和3年度と比較して、約3,223億円増加しました。 原因 取扱量が減少したものの、完成自動車の輸出が約4万6千トン増加したこと、新松山地区のハイオマス発電所による林産品の輸入が倍増したことによるものと考えられます。 方向性 国の令和5年度予算において、新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が事業化されたことから、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港貿易額	1,449 億円	4,720 億円	- 億円				2,007 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況ですが、令和3年度と比較して下回っていると予想されます。 原因 成果指標の取得は出来ていませんが、取扱量の減少に伴い貿易額も下回っていると考えられます。 方向性 国の令和5年度予算において、滑走路延長事業が事業採択されたことから、今後も国に対して早期の整備完了を要望するとともに、新たな貨物定期便などの誘致活動を福岡県、北九州市と連携し積極的に取り組んでいきます。

基本事業1 立地及び事業環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 苅田港における貨物取扱量	3,600 万t	3,279 万t	3,239 万t				3,721 万t	悪化	状況 令和3年度と比較して、約40万t減少しました。 原因 ロシアからの石炭などの輸入量が半減したことや、中国・香港向けの化学工業品(セメントなど)の輸出量が大きく減少したことによるものと考えます。 方向性 国の令和5年度予算において、新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が事業化されたことから、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港における貨物取扱量	8,970 t	21,791 t	17,466 (速報値) t				30,000 t	悪化	状況 令和3年度と比較して、約4,325t減少しました。 原因 世界的にも国際航空貨物の取扱いは10~20%減少しており、コロナ禍で急拡大したeコマース(EC)市場が落ち着いたことも原因の1つと考えられます。 方向性 国の令和5年度予算において、滑走路延長事業が事業採択されたことから、今後も国に対して早期の整備完了を要望するとともに、新たな貨物定期便などの誘致活動を福岡県、北九州市と連携し積極的に取り組んでいきます。

基本事業2 企業立地の促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 企業誘致件数 (前期計画期間累計)	5 件	4 件	6 件				10 件	向上	状況	令和4年度は、事業所の新設が1件、増設(事業規模の増強を目的とした既存事業所の拡張)が1件の計2件あり、前期計画期間累計で6件となりました。
									原因	新松山臨海工業団地の第1期分の企業立地が一段落したため、令和3年度に比べ企業誘致件数は減少したと考えます。
									方向性	本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 立地企業の新規町民雇用者数 (前期計画期間累計)	6 人	22 人	22 人				100 人	横ばい	状況	令和4年度は、0人でした。前期計画期間累計は22人のままです。
									原因	令和4年度は、雇用促進奨励金の交付要件(新規常用雇用者3人以上、中小企業者は1人以上)を満たす立地企業がなかったため、0人となっています。新松山臨海工業団地の第1期分の立地企業からの雇用促進奨励金の申請が一段落したためと考えます。
									方向性	本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。

基本事業3 事業所の総合的な支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 各種支援を受けている事業所数	6 事業者	21 事業者	27 事業者				40 事業者	向上	状況	令和3年度と比較して、6事業者増加しました。(なお、各種支援を受けている事業所数27事業者の内訳は、合同就職説明会に参加した事業者数が26事業者、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者数が1事業者となっています。)
									原因	令和2年度から町が主催で始めた合同就職説明会事業は、令和4年度から苅田商工会議所の主催に変わり、通算3回目の開催となりましたが、町内事業者へ周知が進み、出展事業者が増加したこと、また、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者が1事業者あったことが原因です。
									方向性	令和4年度から苅田商工会議所の主催に変わった合同就職説明会事業に、本町も引き続き協力して取り組み、また、中小企業預託金による融資制度の周知に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 町内の工業高校卒業生の地元就職者数	17 人	23 人	21 人				25 人	悪化	状況	令和3年度と比較して、2人減少しました。
									原因	人数は減少していますが、就職者に占める町内就職者の割合は令和3年度より増加しています。学校基本調査によると、少子高齢化が進む中、大学等への進学率は全国的に上昇傾向にあり、町内の工業高校においても同様の傾向が見られるものと推察されます。
									方向性	高校生の参加も対象としている合同就職説明会に、本町も引き続き共催して支援を行い、また、苅田町自動車産業振興協議会において、社会環境等の変化に伴う会員企業の現状と課題の把握を行うための意見交換やアンケート等を行った上でその結果を町内の工業高校と共有するなどして、成果指標値の向上を目指していきます。

2-3 商業・観光の振興



目指す姿: 町内の商店や観光資源が町内外の人に十分に認知され、買い物や観光を楽しむ人が増加し、町に賑わいが生まれています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 町内での買い物が便利であると思う町民の割合	69.5 %	61.2 %	67.0 %				75.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、5.8ポイント増加しました。
									原因	郊外型の大規模小売店舗の出店が決まっていたことなどにより、町内における日用品購入先の選択肢としては増えていることが原因であると推察できます。
									方向性	商工会議所やまちづくり観光協会と連携して、商店街や個店などを支援することで、本町内における店舗数等を増加させ、町民の利便性向上を図っていきます。
★ 町内の地域資源を訪れたことのある町民の割合	25.3 %	28.6 %	23.8 %				30.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、4.8ポイント減少しました。
									原因	メディア等で取り上げられた場所は増加しているものの、それ以外の地域資源へ訪れた方が減少したことが原因と考えられます。
									方向性	町の観光資源を、より多くの町民に認知してもらい、多くの人に訪れてもらえるよう、宿泊税交付金を活用した観光資源の受入環境の充実を図ったり、広報についても工夫していきます。
★ 年間観光入込客数	321 千人	163 千人	245 千人				330 千人	向上	状況	令和3年度と比較して、82千人増加しました。
									原因	コロナ禍ではありますが、イベントなどにおいては、感染対策を講じるなど工夫して開催されるようになったことが、原因と考えられます。
									方向性	観光資源の魅力やイベントの開催について、SNS等で幅広く情報発信していきます。また、メディア、関係団体と連携を図っていきます。

基本事業1 商業の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 商店街への来街者数	274 人/日	354 人/日	241 人/日				287 人/日	悪化	状況	令和3年度と比較して、113人/日減少しました。
									原因	通行量調査から原因分析は出来ませんでした。国の商店街実態調査では、全国的な傾向として、商店街の来街者数が減少している原因に、「魅力ある店舗の減少」、「業種・業態の不足」が上がっていますが、本町の商店街においても衣料品・食料品・文化品等を扱う店舗が減少しており、同様の傾向があるものと推測します。
									方向性	創業支援事業計画に基づく創業応援セミナーなどを通じて、商店街で新規創業を考えている人に寄り添い、魅力的な商店が増えるよう努めるとともに、町商工会議所と連携して町の賑わいづくりへの支援を続けていきます。
★ 創業支援相談件数	27 件	12 件	13 件				28 件	向上	状況	令和3年度と比較して、1件増加しました。
									原因	創業応援セミナーは過去のアンケート結果や本町における創業者の傾向から、ニーズが高いと思われるテーマで実施し、その周知にも努めました。また、コロナ禍による感染対策のため、セミナーの定員を引き続き15名に絞ったことにより、成果指標値の向上は僅かでした。
									方向性	創業希望者のニーズにしっかり寄り添った内容で創業応援セミナーを開催し、周知に努めるとともに、町商工会議所と連携して創業希望者への支援を続けていきます。

基本事業2 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 体験型観光客数	672 人	309 人	449 人				672 人	向上	状況	令和3年度と比較して、140人増加しました。
									原因	コロナ禍が落ち着いてきて、体験ツアーの開催が増えていたことが増加した原因と考えられます。
									方向性	多くの体験型観光客を呼び込むため、これまで実施してきた体験ツアーについては、変化をつけるなどの工夫をしたり、新たな魅力ある体験ツアーの企画をしていきます。
★ 町商工会議所のホームページへのアクセス数	16,425 件	71,229 件	75,284 件				18,000 件	向上	状況	令和3年度と比較して、4,055件増加しました。
									原因	複数のSNSを活用し情報発信を行うことで、幅広い年齢層からのアクセスが増加したものと考えられます。
									方向性	今後も創意工夫をして、魅力ある情報の発信をしていきます。

3-1 子ども・子育て支援の充実



目指す姿:安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合	76.4 %	58.8 %	75.3 %				76.4 %	向上	状況 令和3年度と比較して、16.5ポイント増加しました。
								原因 保育所・放課後児童クラブの入所保留児童数の指標が大きく向上したためです。	
								方向性 誰もが安心して子育てができるよう、現在行っている一時預かり事業や病児病後児保育事業、子育て支援センター事業等、町が実施している事業の周知を行うとともに、子育て世帯のニーズを把握し、子ども子育て支援を積極的に行います。	
☆ この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	91.8 %	92.0 %	90.0 %				91.8 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、2.0ポイント減少しました。
								原因 コロナ禍で、様々な行事や人との交流がなくなり、子育てがにくい状況になっていたためと考えられます。	
								方向性 コロナ感染症によって、母子保健事業の実施が制限されていたので、令和5年から保健事業等を再開していきます。	

基本事業1 子育て不安の軽減

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	15.1 %	17.3 %	19.3 %				11.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、2.0ポイント増加しました。女性に比べて、男性の方が相談や情報交換ができる人がいないと答える割合が多くなっています。
								原因 新型コロナウイルス感染症の影響で、子育てに関する相談や情報交換の機会が減少したためと考えられます。	
								方向性 子育て支援のニーズの多様化に対応するため、子育て世代包括支援センターなど関係機関の連携により地域全体で子育てを支援できる体制を強化し、妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。	
子育て支援機関への相談件数	252 件	463 件	575 件				260 件	悪化	状況 令和3年度と比較すると、相談件数は112件増加しました。
								原因 コロナ禍で他人に相談する機会が減る中、電話相談の件数が増えていることから利用件数が増加したと考えられます。	
								方向性 子育て拠点事業を継続し、乳幼児親子の交流の場として定着させることで、子育ての不安や悩みを相談できる場として気軽に来館できる環境づくりに努めます。	

基本事業2 保育サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 保育所の待機児童数	6 人	3 人	0 人				0 人	向上	状況 令和3年度と比較すると3人減り、待機児童数は0人となっています。
								原因 令和2年度以降、小規模保育事業所の受け入れが可能となったこと、また、町が実施する保育士の処遇改善事業の効果によるものと考えられます。	
								方向性 保育士の処遇改善や業務負担軽減のための保育補助者、保育支援者の雇上げについて引き続き補助を行い、保育士の確保、離職防止を行います。	

基本事業3 放課後の居場所づくり(児童)

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学童保育の待機児童数	19 人	11 人	5 人				0 人	向上	状況 令和3年度と比較して6人減少しました。
								原因 与原小学校敷地内に学童保育施設を新たに整備し、受け入れ体制が整ったためと考えられます。	
								方向性 苅田小学校敷地内に新たに学童保育施設を建設し、令和5年度中に開所します。	
☆ 学童保育の定員数	309 人	333 人	400 人				440 人	向上	状況 令和3年度と比較して、67人増加しました。
								原因 与原小学校敷地内に学童保育施設を新たに整備し、受け入れ体制が整ったためと考えられます。	
								方向性 苅田小学校敷地内に新たに学童保育施設を建設し、令和5年度中に開所します。	
子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数	722 人	382 人	281 人				— 人	悪化	状況 令和3年度と比較して、101名減少しました。
								原因 与原小学校に学童施設が建設され学童の受け入れ児童数が増加したためと考えられます。	
								方向性 体験活動や地域との交流を活発にすることで、児童に魅力のある事業にしていきます。	

基本事業4 母子保健の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 乳幼児健診の受診率	95.4 %	84.1 %	98.5 %				96.0 %	向上	状況	R3年度と比較して、14.4ポイント増加しました。
									原因	R3年度については、コロナ感染症のため、対象者が健診受診を控えたために受診率が低下したと考えられます。 R4年度については、R3年度に受診しなかった方が、年度を繰り越して受診したために受診率が上がったと思われます。
									方向性	引き続き個別通知を実施し、広報、ホームページなどのご案内と初めまして赤ちゃん訪問や各種健診時に次回の健診の案内を行います。
☆ 低出生体重児の出生率	7.9 %	6.8 %	10.1 %				7.9 %	悪化	状況	R3年度と比較して、3.3ポイント増加しています。
									原因	原因については、はっきりとしたことは、わかりませんが、R3年度のコロナ禍の中で妊娠期間を過ごしてきた方なので、ストレスなどが原因となり早産になりやすい状況だったとも考えられます。
									方向性	コロナが改善していく中で町の両親学級の参加者についても今後増加していくが見込まれます。両親学級に参加することで他の妊婦さんと繋がり、情報収集や悩みを共有することで、改善の余地があると思われます。
☆ 幼児の虫歯有病率	14.9 %	9.9 %	9.0 %				10.0 %	向上	状況	R3年度と比較して、0.9ポイント減少しました。
									原因	原因については、はっきりとしたことは、わかりませんが、乳幼児健診受診率が、令和3年度と比較し、令和4年度は増加しています。乳幼児健診の中で歯科健診の実施やおやつについての相談・指導を行っていることから、歯科に対する意識も向上していると思われます。
									方向性	令和5年度から、乳幼児健診の他に「親と子どもの歯の健診」も3年ぶりに年3回実施する予定にしています。 2歳児と保護者が対象となっており、歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導を実施します。

基本事業5 児童発達の支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
障害児通所サービスの利用者数	278 人	322 人	323 人				— 人		状況	令和3年度と比較して、1人増加しています。
									原因	児童発達支援・保育所等訪問支援利用者は減少しましたが、放課後等デイサービス利用者が増加したため、全体として増加しています。
									方向性	療育が必要な子やその家族が安心して生活できるよう、利用者のニーズを把握し、適正なサービス支給量を決定していきます。
児童発達の相談件数	420 件	391 件	407 件				— 件		状況	令和3年度と比較して、16件増加しました。
									原因	らっこ教室利用人数については、約20名増加しており、ポルトについては、ほぼ同数となっているため全体数が増加しています。
									方向性	乳幼児健診の中で、発達心配な乳幼児について、らっこ教室やポルトを紹介し、早期療育につなげていきます。

基本事業6 子どもの人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 児童虐待件数	9 件	7 件	6 件				0 件	向上	状況	令和3年度と比較して、1件減少しています。
									原因	要保護児童対策地域協議会の実務者会議において、月に1度各関係機関の担当者で支援会議を行っています。 その中で担当毎の役割を決めて、各家庭の支援を行っています。
									方向性	虐待リスクのある家庭に対して、相談対応、訪問等を通して継続的にフォローを行います。

3-2 高齢者福祉の充実



目指す姿: 高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らしています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自立高齢者の割合	83.5 %	82.7 %	82.3 %				83.5 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.4ポイント減少しました。 原因 高齢者数がほぼ横ばいにもかかわらず、要介護認定者数が増加しています。新型コロナウイルスの自粛期間により、外出機会や社会参加の機会の減少による自立高齢者数の減少が続いていると考えられます。 方向性 高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら暮らすために、高齢者に適したサービスを提供するだけでなく、社会に参加できる環境づくりや、生活支援コーディネーター等の関係機関と連携をとって、地域の支えあいや高齢者の居場所づくりの推進に取り組んでいきます。
☆ 介護保険利用者で在宅生活している高齢者の割合	83.1 ※3	84.7 %	85.2 %				86.1 ※3	向上	状況 令和3年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 高齢者の状況に応じた適切な介護サービスが提供されていることが要因と考えられます。 方向性 高齢者が介護状態にならないよう介護予防事業に力を入れ、認定者数の増加を抑制します。また、在宅および居住系サービス事業所の拡充やケアプランチェックの取り組み等により、高齢者の状況に応じたサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

※3…内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業1 生きがいづくりと介護予防の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 前期高齢者(65歳～74歳)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	96.4 %	96.4 %	96.2 %				99.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.2ポイント減少しました。 原因 介護予防の利用や、社会への参加を行う機会が抑制されたことにより、身体機能の低下が見られ、介護認定者数が増加したことが原因と考えられます。 方向性 介護予防事業の利用や社会参加をバランスよく取り組めるよう、普及啓発を行います。
☆ 社会参加している高齢者の割合	33.8 %	38.2 %	32.4 %				40.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、5.8ポイント減少しています。 原因 コロナ前に社会参加をしていた高齢者が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛期間が空けても以前の習慣に戻らず、外出機会が減少していることが原因と考えられます。 方向性 高齢者の方が生きがいをもって生活することは介護予防の促進につながり、健康寿命の延伸にもなるため、地域の力として活動できる地域づくりを目指していきます。
☆ 介護予防に取り組む高齢者の割合	6.1 %	9.6 %	7.6 %				10.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、2.0ポイント減少しています。 原因 コロナ前に介護予防に取り組んでいた高齢者が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛期間が空けても以前の習慣に戻らず、外出機会が減少していることが原因と考えられます。 方向性 介護予防の重要性を認知してもらうため、出張講座等の回数を増やしたり、現在実施している介護予防事業のさらなる周知を進めます。

基本事業2 日常生活支援の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
在宅生活支援サービスの利用者数	3,349 人	2,635 人	2,507 人				— 人		状況 令和3年度と比較して、128人減少しました。 原因 新型コロナウイルス感染症により、通所や訪問サービスの利用を控えていた方がそのまま介護認定に移行し、新規利用者は介護認定の申請を行い、初めから介護保険でのサービスを受けることで、結果的に一般福祉サービスの利用者が減少していることが主な原因と考えられます。 方向性 介護予防・日常生活支援総合事業の「その他の生活支援サービス」を整備していきながら、安心して在宅生活が送れるようなサービスの見直しや啓発に取り組めます。
高齢者福祉に関する相談件数	9,179 件	8,247 件	10,183 件				— 件		状況 令和3年度と比較して、1,936件増加しました。 原因 地域包括支援センターへの相談件数のうち、電話件数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の制限の緩和に伴い、来所・訪問件数が大きく増加したことが原因と考えられます。 方向性 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う機関であるため、地域住民の身近な相談窓口となるよう取り組んでいきます。
☆ 第2層協議体(つながり隊等)による生活支援活動の参加者数	101 人	95 人	103 人				130 人	向上	状況 令和3年度と比較して、8人増加しました。 原因 新型コロナウイルス感染症により、登録や活動を自粛していた方が緩和と共に参加したのが、原因と考えられます。 方向性 地域包括ケアシステムの構築にあたり、それぞれの地域で自助・互助を基本に支えあいの地域づくりに取り組めます。

基本事業3 地域ぐるみの認知症対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 認知症に関する学習会や普及啓発の活動数	4 回	5 回	9 回				10 回	状況	令和3年度と比較して、4回多く開催できました。
								原因	認知症に関する出前講座に関心を持つ地域が増えたためと考えられます。
								方向性	学習会だけでなく、認知症のことをより知ってもらうためにオレンジフェスタ(認知症啓発イベント)の開催や、世界アルツハイマーデーの図書館への展示など、高齢者だけではなくすべての住民の方が認知症の正しい知識を持てるよう取り組んでいきます。
☆ チームオレンジによって見守られている認知症の人数	1 (新規 取組み)	1 人	1 人				9 人	状況	令和3年度と同じく、1名の方の見守りが行われました。
								原因	認知症サポーターが、認知症の人やその家族のニーズにあった支援を行ったのが原因と考えられます。
								方向性	認知症の方々の様々な案件を支援チームで共有することにより、多様で複雑な案件にも対応できるよう取り組んでいきます。
☆ 徘徊高齢者等SOSネットワーク協力員の人数	132 人	200 人	211 人				160 人	状況	令和3年度と比較して、11人増加しました。
								原因	基準値時点のメールによる登録だけでなく、新規にLINEを利用した登録を開始したことで広く周知されたことが原因と考えられます。
								方向性	徘徊高齢者を捜索する協力員は、多いほど発見の確率が高まるため、地域の支えあいの一環として協力員の加入促進に取り組んでいきます。

基本事業4 介護保険サービスの適正運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 受給者1人当たり給付月額 の福岡県平均に対する割合 ※4	93.0 %	93.2 %	93.1 %				90.0 %	状況	令和3年度と比較して、0.1ポイント減少しました。受給者1人あたり給付額は増加傾向ではありますが、福岡県平均より低い値で推移しています。
								原因	高齢化人口の増加に伴い要介護認定者数も増加しています。また、介護報酬改定等により町の介護給付費の金額も増加していますが、同様に県平均も増加しています。
								方向性	高齢者が介護状態にならないよう、エルゴメーター(エアロバイク)とストレッチ体操の指導を行う「ニコニコベース運動」や、運動機能の向上を目指す「足ちから養成講座」、認知機能向上や介護予防サポーターの育成を目指す「脳も体も元気!教室」等の介護予防事業に力を入れていきます。
☆ ケアプランチェックを行った結果、過誤を指摘した件数	83 件	0 件	0 件				40 件	状況	令和3年度と同様、ケアプランチェックを行った結果過誤を指摘した件数は発生していません。
								原因	事業者からの請求が適正に行われているためです。
								方向性	過誤に至らないように、集団指導等で情報提供を行っています。

※4・・・内容の精査による成果指標名の修正

基本事業5 高齢者の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
高齢者の虐待・権利擁護に関する相談件数	263 件	273 件	382 件				290 件	状況	令和3年度と比較して、109件増加しました。
								原因	虐待案件、成年後見制度に対する相談がともに増えています。案件そのものが増えたというよりも、今まで相談する場所を知らなかった高齢者や支援者等に周知が進んでいることが原因と考えられます。
								方向性	地域包括支援センターを中心とした見守り活動に取り組んでいきます。

3-3 障がい福祉の充実



目指す姿:障がいのある人とその家族が安心して生活し、社会参加できています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人のうち、在宅で生活している人の割合	90.5 %	91.5 %	91.2 %				— %	状況 令和3年度と比較して、0.3ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいと言えます。 原因 入退所者数に大きな増減がないためです。 方向性 介護者の高齢化に伴い、今後は入所者数は増加していくと予想されます。一方、多種多様なグループホームもあるので、今後も在宅福祉サービスを利用しながらの本人に適した共同生活援助(グループホーム)での生活の可能性も検討した上で入所決定をしていきます。	
☆障がい福祉サービスの実利用者数の合計	1,052 人	1,057 人	1,060 人				1,196 人	向上	状況 令和3年度と比較して、3人増加しました。 原因 相談支援事業利用者や福祉タクシー券交付者数が減っている一方、日中、必要な介護を受けるための居場所として利用したり、自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として、生活介護、就労移行支援、就労継続支援(B型)などの利用者が増加しているためだと考えられます。また、共同生活援助(グループホーム)利用者も増加しています。 方向性 住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、今後も利用者のニーズや問題点を把握しながら、在宅福祉サービスを提供します。また、相談支援事業所を通じて、本人の障害特性や状況にあった必要なサービスが利用できるよう促していきます。

基本事業1 自立支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆自立支援給付の実利用者数の合計	502 人	544 人	561 人				622 人	向上	状況 令和3年度と比較して、17人増加しました。 原因 生活介護、就労移行支援、就労継続支援(B型)などの利用者が増加しており、日中、必要な介護を受けるための居場所として利用したり、自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として利用されているためだと考えられます。また、共同生活援助(グループホーム)利用者も増加しています。 方向性 住み慣れた地域あるいは本人の希望する場所で自立した生活を送ることができるよう、今後も利用者のニーズや問題点を把握しながら、在宅福祉サービスを提供します。

基本事業2 地域生活支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	550 人	513 人	499 人				574 人	悪化	状況 令和3年度と比較して、14人減少しました。日中一時支援事業、介護用品給付事業、移動支援事業の利用者が増えた一方、主に相談支援事業利用者、日常生活用具支給者、福祉タクシー券交付者が減りました。 原因 介護用品給付事業は、手帳の新規取得や転入により、利用者数が増加しました。また、福祉タクシー券の交付者については、身体障害者手帳1・2級所持者数が減っており、対象者自体が減っていることが減少している原因だと考えられます。 方向性 相談支援事業所を通じて、本人の障害特性や状況にあった必要なサービスが利用できるよう促していきます。

基本事業3 社会参加の促進と就労支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援の実利用者数の合計	212 人	260 人	272 人				268 人	向上	状況 令和3年度と比較して、12人増加しました。就労移行支援・就労継続支援(B型)が増えています。 原因 就労経験のない障がい者や、一般就労が困難な人などが、自立した生活を送るために利用しています。 方向性 就労希望があり、就労経験のない方には今後も就労移行支援を利用しつつ、自身の適正に合う事業所があるかを相談支援事業所と一緒に考えていきます。また、就労継続支援を利用している方には、ステップアップできるよう、相談支援事業所とバックアップしていきます。

基本事業4 障がいのある人の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人の虐待に関する相談件数	1 件	1 件	4 件				— 件		状況 令和3年度と比較して、3件増加しました。4件中、養護者からの通報が2件、関係機関からの通報が1件、施設からの連絡が1件でした。また、3件がサービス事業所、1件が家庭内での案件でした。 原因 事業所での虐待防止への取り組みが不十分だったことが原因ではないかと考えられます。また、啓発等により虐待についての認識が広まったことも通報が増えた要因として考えられます。 方向性 障害者虐待防止法に関することや、苅田町虐待防止ホットライン、「障害者110番」の広報・啓発活動を行います。

3-4 地域福祉の充実とセーフティネットの推進



目指す姿：地域で助け合う仕組みが機能しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域で互いに助け合っていると思う町民の割合	48.0 %	49.9 %	47.8 %				51.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、2.1ポイント減少しました。 原因 小地域福祉活動などコロナで自粛していた地域活動が徐々に再開されつつありますが、福祉に携わる方々では、まだまだ慎重に考えている方が多いのではないかと考えられます。 方向性 地域でのつながりや支え合いを行うため、社会福祉協議会などと連携し、地域の交流の場への参加を促し、孤立解消や困りごとを相談しやすい場づくりに取り組みます。

基本事業1 見守り活動・相談体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
ふくしの総合相談窓口における相談件数	— (新規 取組 み)	34 件	38 件				— 件		状況 令和3年度と比較して、相談件数は4件増加しています。 原因 複合的・複雑化した問題を抱えている方が多くいるためと考えられます。 方向性 各担当が連携する外部機関との関係を強化し、ネットワークを広げ地域住民の福祉向上を図っていきます。
☆ 相談できるところが3つ以上ある町民の割合	10.9 %	17.1 %	17.2 %				15.0 %	向上	状況 令和3年度と比較して、0.1ポイント増加しました。 原因 友人、職場の方に次いで公的機関に相談できると回答した人の割合が増加しており、行政の相談窓口の周知が進んでいることがうかがえます。 方向性 民生委員・児童委員の活動や、社会福祉協議会や地域包括支援センターなど、世代や悩みごとの分野に合わせた、身近な相談機関についても広報等で周知していきます。

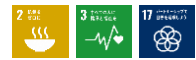
基本事業2 町民同士の支え合いの促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域福祉活動に参加している町民の割合	27.2 %	34.5 %	28.9 %				30.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、5.6ポイント減少しました。 原因 地域福祉活動の中心世代が高齢化を迎え、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに解散した事例が多かったことが要因と考えられます。 方向性 社会福祉協議会と連携して、社協だより、広報かんた、ホームページ等でボランティア団体などの地域活動の情報を発信していきます。
☆ 「支え合い会議」の実施地区数	21 地区	35 地区	35 地区				37 地区	横ばい	状況 令和3年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 地区で一人暮らし高齢者の名簿等を作成し、地域の福祉委員、推進委員が地域で気になる方の情報共有をしながら、対象者の見守り、支援が行われています。 方向性 社会福祉協議会と連携して、支え合い会議の未実施地区に実施について働きかけていきます。

基本事業3 町営住宅の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
町営住宅の入居率	70.0 %	66.0 %	61.9 %				— %		状況 令和3年度と比較して、4.1ポイント減少しています。 原因 住宅の約90%が築年数30～50年以上経過し老朽化しているということや、政策空家を設けており入居を抑制していることが原因と考えられます。 方向性 住宅の老朽化や空き家の増加という現状から、住宅の解体、建替えを検討し適正な入居状態を保つことを目指します。

3-5 健康づくりの推進



目指す姿:町民が心身ともに健康な生活を送っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 15歳～64歳の事故を除く死亡者数 (10万人当たり)	157.9 ※5 人	165.1 (H31実績) ※5 人	162.3 (R2実績) 人				155.0 ※5 人	向上	状況	10万人当たりの数値に誤りがあり修正しました。結果、令和3年度と比較し2.8人減少しました。しかしながら、福岡県全体では153.3人であり、県と比較し多い状況です。
									原因	R2年15～64歳の死因は、がんや脳血管疾患、心疾患、腎尿路生殖器系の疾患、自殺で高くなっています。
									方向性	生活習慣病に起因する疾患の死亡者数を減らすために、若い年代への健(検)診や生活習慣病への啓発・保健指導等を行っていきます。若年層向けの自殺防止啓発に関する講演会を年に1カ所以上町内の学校等で実施します。HP・広報等により、相談先の案内等を定期的に行います。
☆ 生活習慣病死亡率	47.3 %	47.5 (H31実績) %	48.3 (R2実績) %				45.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較し0.8ポイント増加しています。R2福岡県全体では50.4%であり、県と比較すると、低い状況です。
									原因	生活習慣病死亡率に占める糖尿病死亡率がH30年0.9%、R2年2.3%と増加しています。県R2年1.1%と比較しても糖尿病死亡率が高くなっています。脳血管疾患死亡率はR2年7.1%、県6.7%と県と比較し高くなっています。
									方向性	引き続き、健(検)診や啓発・保健指導等を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療、発症予防・重症化予防に取り組みます。

※5・・・内容の精査による基準値、R3実績値及び目標値の修正

基本事業1 生活習慣の改善

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 1人当たりの健康づくり取り組み項目数 (17項目中)	6.0 項目	6.6 項目	6.4 項目				8.0 項目	悪化	状況	令和3年度と比較すると、0.2項目減少しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響で自宅過ごす時間の増加や外出を控える傾向が影響していると考えます。
									方向性	広報誌や健康教育(講演会や教室)、保健指導、健康相談等を通じて、健康の維持・増進のための生活習慣についての啓発に取り組みます。
☆ 食育について関心を持っている町民の割合	67.8 %	73.1 %	74.4 %				80.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.3ポイント増加しました。
									原因	R4年度もコロナが続いていたことで家にいることが増え、自炊や自宅での食事の機会が増えたことが要因だと考えられます。
									方向性	食生活改善推進事業の推進、乳幼児健診での手作りおやつ配布、栄養相談、離乳食教室等、コロナ禍で中止していた事業については、方法を検討しながら進めていきます。
☆ 孤食傾向にある町民の割合	28.3 %	27.8 %	24.1 %				25.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、3.7ポイント減少しました。
									原因	減少した要因としては、コロナが落ち着いたことで、他の人と食卓を囲む機会が以前より増えつつあることが考えられます。目標値まで到達しており、今後継続していくことが重要です。
									方向性	乳幼児健診や学校等での食育推進計画の推進に努めます。

基本事業2 早期発見・早期治療の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	72.6 %	73.1 %	72.2 %				75.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.9ポイント減少しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響で、感染リスク等から健診受診を控えた可能性が考えられます。
									方向性	広報誌や講演会、保健指導等を通じて健診の必要性等についての啓発に取り組みます。
☆ がん検診を受けている町民の割合	34.4 %	35.3 %	37.6 %				50.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、2.3ポイント増加しました。
									原因	目標値には、到達していませんが、令和3年度に引き続きラインを使った受診勧奨を行ったことにより、コロナ禍の中でも受診者の割合は、若干増加したものと考えます。
									方向性	今後、申し込み方法の変更を検討していくことや、土日祝日の日程を組むことで、受診しやすい体制を作っていきます。
☆ 特定健診の受診率	48.2 %	46.1 %	40.9 %				60.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、5.2ポイント減少しました。刈田町国民健康保険特定健診の受診率は、福岡県内では高い水準にありますが、近年は受診率が悪化しています。
									原因	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、健診の受診控えがあったと考えられます。
									方向性	受診率の低い若年層に対しては、健診の重要性をPRし受診勧奨を行います。今後も受診者の多い個別健診実施の協力依頼を京都医師会へ行っていきます。集団健診についても、インターネット予約を導入し、受診しやすい環境作りに努めます。

基本事業3 こころの健康づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自殺死亡率 (人口10万人当たり) ※6	13.7 人	13.4 人	32.1 人				11.7 人	悪化	状況	令和3年度と比較して、18.7ポイント増加しました。
									原因	職場の人間関係またはパワハラ・過労からうつ状態になったケースが全国平均より多く、20～40歳の働き世代の自殺率が全国平均より高い傾向にあり、事業所が多いことも自殺死亡率が全国平均よりも高くなる原因のひとつと考えられます。また、『地域実態自殺プロフィール』によると、労働者数50人未満の小規模事業場ではメンタルヘルス対策に遅れがあることが指摘されており、この点も一因と考えられます。
									方向性	HP・広報等により、相談先の案内等を定期的に行います。若年層向けの自殺防止啓発に関する講演会を年に1カ所以上町内の学校等で実施します。 労働者への支援としては、福岡産業保健総合支援センターの実施する研修事業についてのリーフレット配架、及び町ホームページによる周知を行います。

※6・・・成果指標名を正しい文言に修正

基本事業4 地域医療体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	49.1 %	45.6 %	46.4 %				60.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.8ポイント増加しました。
									原因	年代別の認知度は、20歳代は26.5%、30歳代71.3%、40歳代70.9%、50歳代64%、60歳代55.1%、70歳以上29.8%と年代によって大きな差があります。、60歳代の65.5%、70歳以上の74.1%はかかりつけ医をもっている状況にあるため、緊急時の相談先としてかかりつけ医での対応が考えられます。
									方向性	広報誌等を通じて、夜間や休日等に利用できる医療機関の周知に取り組みます。
☆ かかりつけ医を持っている町民の割合	60.3 %	64.4 %	63.6 %				65.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.8ポイント減少しました。
									原因	かかりつけ医を持つ割合は20歳代が42.9%と最も低く、30歳代・50歳代で5割程度となっています。若年層での割合が低くなっている要因として、医療機関を受診する機会が少ないため必然的にかかりつけ医を持っていないことが考えられます。
									方向性	講演会や健診や保健指導等を通じて、かかりつけ医の必要性についての啓発に取り組みます。

4-1 暮らしの安全の確保



目指す姿: 交通事故や犯罪、消費者トラブルが少なくなっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 交通事故発生件数	293 件	196 件	240 件				226 件	悪化	状況	令和3年度と比較して、44件増加しました。
									原因	高齢者関連事故及び自転車関連事故の増加が原因と考えられます。
									方向性	高齢者の免許証の自主返納の促進を図ります。また、交通安全運動の啓発チラシを配布するなど広報活動に努めます。
☆ 刑法犯認知件数	244 件	203 件	256 件				157 件	悪化	状況	令和3年度と比較して、53件増加しました。
									原因	自転車盗難等の窃盗犯の増加が原因と考えられます。
									方向性	警察や地域と連携した取り組みを進め、防犯パトロール等を実施し、犯罪認知件数の減少に努めます。

基本事業1 交通安全対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内の事故件数	223 件	173 件	177 件				172 件	悪化	状況	令和3年度と比較して、4件増加しました。
									原因	高齢者関連事故及び自転車関連事故の増加が原因と考えられます。
									方向性	子どもと高齢者に向けた交通安全教室等を継続的に行います。特に小学生の通学路の交通安全対策や65歳以上の交通安全対策など関係機関とともに推進していきます。啓発活動については、PR方法などを工夫し、町民全体への意識啓発を進めていきます。

基本事業2 防犯対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数 (前期計画期間累計)	41 基	17 基	30 基				135 基	向上	状況	令和3年度と比較して、13件増加しました。
									原因	世帯数の増加により、防犯灯の必要箇所が増えたため、新たに設置しました。
									方向性	防犯灯、防犯カメラについて自治会等へ設置補助の周知を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを行い、犯罪の少ないまちづくりに努めます。

基本事業3 青少年犯罪の抑制

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 青少年の刑法犯数	27 件	3 件	12 件				17 件	悪化	状況	令和3年度と比較して、9件増加しました。
									原因	万引き等の増加が原因と考えられます。
									方向性	引き続き、警察や地域と連携した取り組みを進め、非行防止活動に取り組むとともに、不審者や事故等から子どもたちを守る活動を推進していきます。

基本事業4 消費生活の安全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 消費トラブルの相談・解決方法の認識数 (全8項目の平均)	1.6 項目	1.7 項目	1.7 項目				3.0 項目	横ばい	状況	令和3年度と比較して、横ばいです。
									原因	広報活動や啓発活動を行っていますが、認識数は横ばいです。
									方向性	自立した消費者を育成するため、出前講座などによる意識啓発を実施し、町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないよう、啓発活動を引き続き行っていきます。
☆ 消費者被害救済割合	14.6 %	16.0 %	20.0 %				26.7 %	向上	状況	令和3年度と比較して、4.0ポイント増加しました。
									原因	相談員の親身な対応、経験によるスキルの向上が影響していると考えます。
									方向性	多様化・複雑化していく消費生活相談に対応するため、相談員を研修会などへ派遣し、更なる専門知識の習得を進めます。

4-2 自然環境・生活環境の保全



目指す姿: 町民や企業による自然環境保護に関する取組みや地球に負荷を与えない暮らしが定着し、自然環境が保全されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然環境に不満がない町民の割合	85.2 %	81.7 %	85.4 %				90.0 %	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 清潔で衛生的な環境になっていると思う町民の割合	79.3 %	79.1 %	81.7 %				85.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業1 自然環境の保全


基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 殿川のホタルの確認数	287 匹	301 匹	383 匹				350 匹	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 家庭部門のCO2排出量	42,000 ※7 tCO2	29,000 tCO2	35,000 tCO2				40,000 tCO2	悪化	状況
									原因
									方向性

※7・・・内容の精査による基準値及び単位の修正

基本事業2 生活衛生・公害の防止

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 公害苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	30 件	27 件	12 件				25 件	向上	状況	令和3年度と比較して、15件減少しました。目標を達成しています。
									原因	件数は年度によりバラつきがあり、苦情件数の増減や要因は不明です。発生源の特定が困難な苦情や法令に違反していない苦情も多く、感覚的・心理的な苦情の申し立てがほとんどです。
									方向性	公害については、町民及び事業所に対して啓発・注意・指導に取り組んでいきます。
☆ 河川的环境基準適合率	92.3 %	92.3 %	84.6 %				95.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、7.7ポイント減少しました。河川の測定箇所13地点中、環境基準に適合しなかったのは2地点でした。
									原因	超過していた2河川については、測定場所に水が滞留しており、藻が繁殖しているような状況であったため、BOD濃度が高かったと考えられます。
									方向性	河川の水質測定を毎年実施し、経年変化を確認します。水質が継続して悪化しているようであれば、水質改善のための施策に取り組んでいきます。

基本事業3 再生可能エネルギーの利用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 再生可能エネルギー発電 設備の導入容量	27,916 kw	104,545 kw	180,186 kw				 kw	向上	状況	令和3年度と比較して、75,641kw増加しました。
									原因	増加の主な要因は、バイオマス発電所が稼働したためです。
									方向性	公共施設への太陽光発電設備の導入を進めていきます。

4-3 循環型社会の形成



目指す姿:ごみ処理に係る環境負荷が減り、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量	982 g	952 g	932 g				897 g	向上	状況	令和3年度と比較して、20g減少しました。直近(令和3年度)の全国平均は890g、福岡県平均は926gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量はこれらに比べて多い状況にあります。令和4年度全国平均及び福岡県平均は、令和6年度初旬に公表されます。
									原因	可燃ごみの増加量:9.25t、増加率:約0.0%。粗大ごみの減少量:199.52t、減少率:約10.5%。カンビンペットボトルの減少量:9.81t、減少率:約1.8%。ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われる。
									方向性	ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量 (リサイクルされたものを除く)	826 g	793 g	767 g				760 g	向上	状況	令和3年度実績値に誤差があり、1g修正しました。結果、令和3年度と比較して、26g減少しました。直近(令和3年度)の全国平均は713g、福岡県平均は783gであり、本町の町民1人1日あたりのごみ排出量は全国平均に比べて多い状況、福岡県平均に比べて少ない状況にあります。令和4年度全国平均及び福岡県平均は、令和6年度初旬に公表されます。
									原因	可燃ごみの増加量:9.25t、増加率:約0.0%。粗大ごみの減少量:199.52t、減少率:約10.5%。カンビンペットボトルの減少量:9.81t、減少率:約1.8%。ごみ減量に対する意識が徐々に浸透し、ごみの減量化や、再使用が進んだ結果と思われる。
									方向性	ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、より一層の資源化につなげていきます。また、併せて不法投棄の防止に関する啓発を行っていきます。

基本事業1 ごみの排出抑制の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ ごみの排出抑制のための 取組みを行っている町民の 割合	57.7 %	62.5 %	62.4 %				60.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.1ポイント減少しました。
									原因	昨年度とほぼ同値であり、町民のごみの分別・リサイクルに対する意識が浸透してきているためと考えられます。
									方向性	ごみの排出抑制に向け、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進め、住民への啓発活動に継続して取り組みます。

基本事業2 リサイクルの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ リサイクル率 (RDF化を除く)	15.9 %	16.7 %	18.1 %				25.0 %	向上	状況	令和3年度の実績値に誤差があり、0.1ポイント修正しました。結果、令和3年度と比較して、1.4ポイント増加しました。
									原因	町民のリサイクルに対する意識が向上したことが原因と考えられます。
									方向性	ごみの中には、資源ごみが多くあるため資源化への啓発を行い、再資源化に取り組みます。

基本事業3 ごみの適正な処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ ごみの不法投棄の処理件数	54 件	53 件	52 件				48 件	向上	状況	令和3年度と比較して、1件減少しました。
									原因	集積場所に分別しないままごみを投棄する排出ルール違反が多く見られます。また、集積場所に対象者以外の人がごみを投棄して問題になっています。収集業者が収集現場で可能な限り分別作業をして収集しているのが現状です。
									方向性	不法投棄防止の啓発及び指導強化に取り組みます。
☆ 町民1人当たりのごみ処理 経費	20,045 ※8 円	20,664 円	21,349 円				20,000 円	悪化	状況	令和3年度の実績を、確定値に合わせるため修正しました。結果、令和3年度と比較して、685円増加しました。直近(令和3年度)の全国平均は17,014円、福岡県平均は17,319円であり、本町の町民1人あたりのごみ処理経費はこれらに比べてまだまだ高い状況にあります。令和4年度全国平均及び福岡県平均は、令和6年度初旬に公表されます。
									原因	灯油、電気料金の高騰が原因です。
									方向性	ごみの適正な排出を呼びかけ、ごみ排出量の抑制と、費用低減に繋がる資源化を進めていきます。また、先進自治体での取り組みなどの事例研究を進めていきます。

※8・・・国への報告値変更に伴う修正

4-4 地域活動・町民活動の推進



目指す姿：地域活動やNPO・ボランティア団体等の活動、地域間交流が活発に行われ、町民による自主的なまちづくりが推進されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自治会活動が活発に行われて いると思う町民の割合	47.2 %	48.7 %	50.2 %				57.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.5ポイント増加しました。
									原因	増加はしたものの、ほぼ横ばいの結果となったのは、活動をされている方々の高齢化が進んでいるほか、若年層の参加割合が低いままであることが原因と考えられます。
									方向性	自治会加入促進に努める他、地域づくりセミナー等を通じて、地域活動に対する意識啓発を行います。
☆ ボランティア・NPO活動に 参加している町民の割合	5.7 %	6.9 %	7.0 %				8.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.1ポイント増加しました。
									原因	増加はしたものの、ほぼ横ばいの結果となったのは、価値観や生活スタイルの多様化により、町民がボランティアやNPOの活動に時間を割けなくなったことが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。 また、参加意欲のある町民が無理なく参加できる活動を増やし、活動内容の情報発信を行います。

基本事業1 自治会活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自治会加入率	58.3 %	56.6 %	54.7 %				63.8 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、1.9ポイント減少しました。 平成26年に65%あった加入率が、平成29年に60%を割り、現在も減少傾向が続いています。
									原因	自治会の加入は任意であり、加入することによる負担増を考慮して、加入しないケースが多いようです。また、マンション等集合住宅が増えましたが、その方々について、区の加入に結び付いていないことも原因として考えられます。
									方向性	区長連合会と連携を深め、各自治会の実情に沿った自治会加入促進活動を行います。また、広報やSNS等を通じて、自治会の活動を広く周知することに努め、町民に広く自治会の存在意義について啓発を行います。
☆ 自治会活動に参加している 町民の割合	44.2 %	52.2 %	51.7 %				55.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.5ポイント減少しました。
									原因	新型コロナウイルスの流行により、自治会の行事等が中止になったため、参加した方が減少したのではないかと推測されます。
									方向性	自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。

基本事業2 町民活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民活動団体・ボランティア 活動団体数	58 団体	59 団体	58 団体				72 団体	悪化	状況	令和3年度と比較して、1団体減少しました。
									原因	町内で活動しているボランティア・NPO団体は固定化されてきており、新規の登録につながっていないことが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。
☆ ボランティア・NPO活動に 参加意欲がある町民の割合	44.9 %	43.1 %	40.1 %				55.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、3.0ポイント減少しました。
									原因	ボランティアやNPO活動について、町民に関心をもってもらうための取り組みや情報発信が不足していることが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動推進制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。 また、ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうため、各団体が行っている取り組みや活動内容について、情報発信を行います。

基本事業3 産学官連携の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 産・学・官が協働で行うまちづくりに関する事業数	2 事業	2 事業	2 事業				3 事業	横ばい	状況	令和3年度と比較して、変化がありませんでした。ここ数年間は横ばいで推移しています。
									原因	産学官が協働で行うまちづくりについて、情報の発信及び意見交換等の場が少ないことが原因と考えられます。
									方向性	企業、大学、高校等と相互に情報交換を行い、連携を深めます。

基本事業4 国際化・多文化共生の基盤づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 多文化共生社会に取り組んでいる事業数	4 事業	5 事業	20 事業				8 事業	向上	状況	令和3年度と比較して、15事業増加しました。
									原因	多文化共進行動計画を策定し、事業の見直しと細分化を行ったことで、大いに向上しました。(多文化共進行動計画に掲げる事業数39事業)
									方向性	新しい在留資格「特定技能」の創設により、苜田町で生活する外国人が増えていくことが想定されるため、就労者向け日本語教室や生活オリエンテーション等、生活しやすい環境整備に取り組めます。

4-5 防災・減災対策の推進



目指す姿:災害への対応力が高まり、災害時の被害が最小限に食い止められています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然災害による被災世帯・事業所数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況 令和4年度も0件でした。令和3年度と比較して、変化はありませんでした。 原因 大雨・台風等の自然災害は発生しましたが、町内の被害が少なかったためと考えられます。 方向性 区や企業などと連携し、様々な訓練の開催及び参加の呼びかけを行うことで、訓練参加率を向上させ、防災意識の向上に努めます。

基本事業1 防災意識の高揚

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 家庭で行っている災害時の備えの項目数 (9項目中)	2.9 項目	2.8 項目	2.5 項目				4.5 項目	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.3項目の減少となりました。 原因 新型コロナウイルスの影響により、小学校区単位での防災訓練が開催できなかったことが要因と考えられます。 方向性 町民の防災意識向上を目指し、広報活動及び各種訓練、防災講話など推進します。

基本事業2 地域防災力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会の自主防災組織の設置率	70.8 %	70.8 %	70.8 %				100 %	横ばい	状況 令和3年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 新型コロナウイルスの影響により、地元の会合も自粛となり、協議する機会が減少したためと考えられます。 方向性 各種出前講座で必要性を説明するとともに、未設置の自治会に対して個別説明に伺います。
☆ 防災訓練に参加した町民の割合	19.3 %	19.4 %	17.2 %				30.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、2.2ポイントの減少となりました。 原因 新型コロナウイルスの影響もあり、参加した割合が減少したと考えます。 方向性 各自主防災組織への感染対策も含めた訓練実施の促進の取組や、各教育施設(幼稚園、保育園など)への訓練実施の促進に取り組むことにより、参加率の向上へ努めます。
☆ 災害時個別支援計画が策定されている要援護者の割合	16.1 %	14.4 %	15.4 %				20.0 %	向上	状況 令和3年度と比較して、1.0ポイント増加しました。 原因 新たに対象者となった人のうち、本制度に関心をもった人が増えたことによるものと考えます。 方向性 庁内関係各課と策定方法などの協議を実施するとともに、個別支援計画の必要性などについて周知を行い、策定推進に取り組みます。

基本事業3 防災・災害情報の提供

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害情報取得のために登録・活用している平均手段数 (5手段中)	1.2 手段	1.4 手段	1.4 手段				3.0 手段	横ばい	状況 令和3年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 多くの方がテレビから災害情報を入力している一方で、町や県が発信する情報の入手方法について周知が進んでいないと考えます。 方向性 引き続き、防災情報の入手方法について、広報等を通じて周知を図ります。また、正確で速やかな情報発信に努めます。

基本事業4 災害時支援力・対応力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害時の支援事業者数 (協定締結数)	50 件	54 件	54 件				58 件	横ばい	状況 令和3年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 新型コロナウイルス感染症の影響で事業所等へのPR活動が進んでいないためです。 方向性 町内の災害拠点病院及び私立大学との連携協定での協議を進めることのほか、町内事業所等へのPR活動を行うなど、新たな協定締結に向けた取り組みを行います。
☆ 災害時の支援体制の基準未達項目数	1 項目	1 項目	0 項目				0 項目	向上	状況 未達項目が解消されました 原因 未達項目であった、食糧備蓄数について必要数を確保できたためです。 方向性 食料・飲料水についてローリングストックの考え方に基づき、適切に備蓄品の管理に努めます。
☆ 自主参集しなければならない災害規模を正しく理解している職員の割合	53.6 %	63.1 %	63.4 %				100 %	向上	状況 令和3年度と比較して、0.3ポイント増加しました。 原因 職員に対する『初動マニュアル』の周知の徹底及び災害対応の訓練の効果と考えます。 方向性 毎年、災害対策基本法に基づき新規採用職員研修に取り組みとともに、各種マニュアルの周知に取り組みます。
☆ 防災訓練に参加した職員の割合	23.4 %	20.1 %	18.3 %				100 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、1.8ポイント減少しました。 原因 新型コロナウイルスの影響で、職員向けの訓練参加規模の縮小などを行ったためと考えます。 方向性 職員向けの様々な防災訓練を計画し、実施することで、職員の防災意識の向上に努めます。
☆ 行政財産の耐震化率	48.0 %	48.1 %	48.0 %				56.8 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.1ポイント減少しました。 原因 耐震不要の行政財産に対して、計画通りの除却が行われたことが原因と考えられます。 方向性 個別施設計画や長寿命化計画などの進捗を管理して、未耐震の行政財産に対する耐震化や除却を計画通りに進めていきます。

基本事業5 浸水対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 床下浸水件数 (前期計画期間累計)	16 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況 令和4年度は、床下浸水被害はありませんでした。 原因 自然災害に対し、早目の対応ができたからと考えます。 方向性 各種防災訓練や防災講座への積極的な参加を促すことにより、防災への意識の向上を図り、早目の防災対策の呼びかけを進めます。

基本事業6 津波対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを認知している町民の割合 (自宅)	21.4 %	19.0 %	15.0 %				50.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、4.0ポイント減少しました。 原因 新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練の促進ができていないこともあり、町民の方の防災意識が今回も基準値に満たなかったと考えます。 方向性 各防災講座で防災情報マップの説明をしたり、転入者の方々に対して防災情報マップを配布するなど啓発に取り組みます。
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを認知している町民の割合 (職場)	8.6 %	12.2 %	8.6 %				25.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、3.6ポイント減少しました。 原因 新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練の促進ができていないこともあり、町内事業所の防災意識を向上させることができなかったと考えます。 方向性 各防災講座での講演をはじめ、要配慮者施設での避難行動計画策定促進や、町内各事業所での防災訓練促進を取り組みます。
☆ 津波時の避難協定数	4 件	4 件	4 件				9 件	横ばい	状況 令和3年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 港湾近くの事業所と災害協定を推進しますが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所へのPR活動が進んでいないためです。 方向性 町内各事業所への個別訪問等を実施する事で、新規協定が締結できるよう努めます。

4-6 消防・救急・救助対策の推進



目指す姿: 防火及び救命への対応力が高まり、被害が最小限に食い止められ、安全に暮らすことができます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★人口1万人当たりの火災件数	2.3 件	6.7 件	3.4 件				2.3 件	向上	状況 令和3年度と比較して、3.3件減少しました。【全国出火率=2.8 件/万人(令和3年)】 原因 年間を通して実施した広報活動により、町民の防火意識が高揚したことが原因ではないかと考えられます。【R4出火原因=失火69.2%】 方向性 消防団と連携した啓発活動により、町民の防火意識の向上を図り、火災の抑止に努めます。
★心肺機能停止患者の生存率	12.9 %	19.4 %	29.7 %				12.9 %	向上	状況 令和3年度と比較して、10.3ポイント増加しました。【全国値12.7%(令和3年)】 【一般市民による心肺機能停止患者に対する心肺蘇生実施率・・・全国統計値50.6%(令和3年)、苅田町統計値62.2%(令和4年)】 原因 救急隊員の技術向上や応急手当の必要性及び心肺蘇生法が普及してきたものと考えられます。 方向性 今後も講習会などを中心に心肺蘇生法の普及啓発を継続して行うとともに救急隊員の技術向上に努め、成果向上につなげていきます。

基本事業1 防火意識の高揚と予防対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★消火器と住宅用火災警報器の両方を持っている町民の割合	12.7 %	14.4 %	13.9 %				15.0 %	悪化	状況 令和3年度と比較して、0.5ポイント減少しました。【R3全国の住宅用火災警報器設置率】84.0%【苅田町の住宅用火災警報器設置率 アンケート結果】57.8% 原因 令和3年度とほぼ同値の基準値より高い値ではありますが、住宅用火災警報器設置率は、全国の設置率と比較すると低いです。また、一般住宅では消火器の設置は任意のため、両方を持っている町民の割合は低くなっています。 方向性 火災から町民の生命・財産を守るため、火災予防の啓発を図るとともに、住宅用火災警報器と消火器の設置を推進し両方の設置率向上を目指します。
★危険物施設の火災発生件数及び流出事故発生件数	2 件	4 件	0 件				0 件	向上	状況 危険物施設の火災及び流出事故はありませんでした。 原因 過去の事故原因はヒューマンエラーによるものがほとんどです。各事業所において危険物事故防止対策が図られていることによるものと考えられます。 方向性 危険物施設に対して、継続して火災予防に関する指導を行い、危険物に係る重大事故の防止に努めます。

基本事業2 消防団活動の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★消防団員の充足率	92.8 %	86.2 %	80.5 %				92.8 %	悪化	状況 令和3年と比較して、5.7ポイント減少しています。【令和3年 9名退団 6名入団】【令和4年 11名退団 6名入団】 原因 退団者が増加したためです。退団の理由は、転勤など自己都合によるものがほとんどでした。 方向性 消防団員の処遇改善、入団促進広報や機能別分団についても検討を行い、団員数増加を目指します。
★消防団員が訓練等を実施した回数	101 回	34 回	34 回				101 回	横ばい	状況 令和3年と比較して、増減はありませんでした。 原因 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、訓練を自粛したことが原因です。 方向性 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、今後は感染に注意を払いながら訓練を計画的に実施していきます。

基本事業3 救急救命体制の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率	63.6 %	66.7 %	62.2 %				65.0 %	悪化	状況	令和3年と比較して、4.5ポイント減少しましたが、全国の統計値50.6%(令和3年)と比較すると高い値です。
									原因	令和3年と比較すると足場が悪いなどの心肺蘇生を実施できない状況にあった事案が複数あったことにより実施率は減少しましたが、全国の統計値50.6%(令和3年)と比較すると高い値です。
									方向性	広報や救急講習などで心肺蘇生法の普及に努め、更なる実施率向上を目指します。
☆ 軽症での救急車利用率	50.1 %	44.3 %	47.2 %				48.8 %	悪化	状況	令和3年と比較して、2.9ポイント増加しました。【全国値44.8%(令和3年)】
									原因	令和3年と比較すると全搬送者数に対する急病による軽症の搬送者の割合が約5.2ポイント(103人)増加したことが主な要因です。
									方向性	救急車適正利用の広報活動を継続して実施することにより適正利用率向上を目指します。

基本事業4 資機材等の適正な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
機能維持のために防火水槽・消火栓を修繕した件数	14 箇所	3 箇所	3 箇所				— 箇所		状況	令和3年と比較して、増減はありませんでした。
									原因	経過年数が多い消火栓の更新が順調に進んできたことが原因として考えられます。
									方向性	今後も定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行っていきます。
☆ 資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況	令和4年度は、前年度と同じ0件でした。
									原因	定期的な点検を実施することにより、早期に異常を発見し対応していることが原因として考えられます。
									方向性	今後も活動に支障がでることがないように定期的な点検を実施していきます。

5-1 道路・橋梁の整備と保全



目指す姿:道路・橋梁の適正な整備と維持管理によって、安全に移動できる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 幹線道路に不満がない町 民の割合	75.3 %	76.9 %	75.3 %				78.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、1.6ポイント減少しました。
									原因	一部幹線道路の完成が遅れていることが原因と考えられます。
									方向性	現在事業中の曽根行橋線(県事業)や南原殿川線の整備が完了することで、成果が向上すると考えます。今後も整備を計画的に進めていき、幹線道路の利便性を向上させていきます。
☆ 生活道路に不満がない町 民の割合	72.5 %	71.3 %	72.4 %				72.5 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.1ポイント増加しました。
									原因	生活道路の改修工事などが進められ、通行しやすい道路が増えたためと考えられます。
									方向性	危険度や緊急度合いを勘案し、優先順位をつけて計画的に整備を進めていきます。

基本事業1 道路の整備促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 幹線道路整備延長 (前期計画期間累計)	0 km	0 km	0 km				1.1 km	横ばい	状況	令和4年度は、0kmでした。幹線道路の整備延長は0kmで、横ばいで推移しています。
									原因	現在整備中であり、整備完了までは横ばいとなります。
									方向性	現在整備中の曽根行橋線(県事業)の整備を促進するとともに、R7年度末供用開始の南原殿川線の整備を計画的に進め、成果向上に努めます。

基本事業2 道路・橋梁の適切な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危 険)の件数	4 件	1 件	1 件				0 件	横ばい	状況	令和3年度の点検で、新たに1橋がⅢ判定となりました。
									原因	計画的にⅢ判定の橋梁は補修していますが、定期点検の期間が5年であるため、前回Ⅱ判定であった橋梁が経年劣化し、Ⅲ判定となりました。
									方向性	引き続き定期点検を行い、Ⅲ判定となった場合は計画的に補修していきます。また、Ⅱ判定の橋梁についても、できる限り、今後悪化しないよう予防保全に努めます。
生活道路補修・改良延長 (前期計画期間累計)	2 km	1.9 km	3.7 km				7.5 ※9 km		状況	令和4年度は、舗装の更新や道路改良を1.8km実施しました。前期計画期間累計で3.7kmとなりました。
									原因	舗装の更新については、財政状況に応じて劣化具合や利用形態を基に順次整備しています。
									方向性	引き続き、財政状況に応じて計画的に整備を行っていきます。

※9・・・内容の精査による目標値の修正

5-2 持続可能な市街地の形成



目指す姿:暮らしに必要な都市機能が集約され、公共交通網を軸として、安全性、快適性に優れた住環境が形成されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 住環境に不満がない町民の割合	67.5 %	65.2 %	65.9 %				68.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因	「景観や町並みの状況」、「住宅、商業、工業、農業等の計画的な土地利用」での満足度が向上しています。道路整備等により民間開発が進んでおり、土地の活用がより可能になったこと等が要因として考えられます。
									方向性	各関係機関と連携しつつ、各地域に合った適切な住環境整備を進めていきます。
☆ 市街化区域内人口割合	91.6 %	91.9 %	92.1 %				92.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.2ポイント増加し、総計目標値に達しました。
									原因	市街化区域内の人口は291名増加、それ以外の区域の人口は37名減少しています。
									方向性	適切な住環境整備を推進し、市街化区域内の人口増加を図ります。

基本事業1 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	47.3 %	56.2 %	61.2 %				78.6 %	向上	状況	令和3年度と比較して、5.0ポイント増加しています。
									原因	施行計画を策定し、その計画に基づき事業を進めているためです。
									方向性	施工計画に基づき事業を進めます。
☆ 市街化区域の開発面積 (前期計画期間累計)	9.73 ha	7.17 ha	11.92 ha				24.09 ha	向上	状況	令和3年度から4.75ha増加し、前期計画期間累計で11.92haとなりました。
									原因	道路等のインフラ整備に伴う民間開発が急速に進んでいるためです。
									方向性	道路整備や下水道などのインフラを整備することで開発面積の向上を図ります。
☆ 市街化区域の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	177 件	171 件	388 件				979 件	向上	状況	令和3年度から217件増加し、前期計画期間累計で388件となりました。
									原因	区画整理地内及び近年行われた宅地開発区域内において、住宅の建築が増えていることが要因として考えられます。
									方向性	道路整備や下水道などのインフラを整備することで住宅の建築件数の向上を図ります。
☆ 市街化区域外の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	14 件	12 件	19 件				41 件	向上	状況	令和3年度から7件増加し、前期計画期間累計で19件となりました。
									原因	昭和60年代に宅地開発された区域での建築及び準都市計画区域における建築が行われているためです。
									方向性	県をはじめ、各関係機関と連携のうえ、適切な土地の活用を推進します。

基本事業2 駅周辺の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 駅や駅周辺に不満がない町民の割合	51.7 %	49.0 %	48.7 %				51.7 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.3ポイント減少しました。
									原因	駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、不満を感じる割合が郊田駅周辺地域では37%に対し、小波瀬西工大前駅周辺地域では60%という結果となっており、小波瀬西工大前駅の安全性や利便性の低さが原因と考えられます。
									方向性	小波瀬西工大前駅については、鉄道事業者と相互に連携を図りながら、より効果的な駅周辺の整備計画を検討します。

基本事業3 公共交通の利便性向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ コミュニティバスの利用者数	78,569 人	54,554 人	55,591 人				78,569 人	向上	状況	令和3年度の実績値に誤りがあり、修正しました。結果、令和3年度と比較して、1,037人増加しました。
									原因	令和2年から続く、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大きく伸びませんでしたが、一部ルートの変更や、バス停留所の新設などを実施したことが利用者の増加につながったと考えられます。
									方向性	多くの方に利用していただくために、色々な方法での周知を図るとともに、利便性向上のための見直しを随時行っていきます。
☆ 公共交通に不満がない町民の割合	67.6 %	59.0 %	54.6 %				67.6 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、4.4ポイント減少しました。
									原因	公共交通を主な移動の手段としている、70歳以上の満足度が51%と低いことが影響していると考えられます。
									方向性	公共交通を乗継ぐことで、色々な場所に行くことができることを情報提供をするなど、公共交通の利用促進に努めます。

基本事業4 魅力ある景観の保全・創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 景観や町並みに不満がない町民の割合	76.2 %	76.7 %	81.5 %				77.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、4.8ポイント増加しました。
									原因	京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度等を踏まえ、景観に配慮されていることが要因です。
									方向性	京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度について、県と連携のうえ一層の周知に努めます。

基本事業5 公園・緑地の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 公園・緑地に不満がない町民の割合	71.6 %	73.1 %	73.6 %				73.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.5ポイント増加しました。現状で目標を達成しています。
									原因	老朽化した公園施設や遊具の修繕・更新を進めています。こうした整備を行っていることが原因と考えられます。
									方向性	健康遊具や園路、広場の整備など、子どもだけでなくすべての利用者の使用を視野に入れた整備を行っていきます。
☆ 公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	96.5 %	91.7 %	83.7 %				100 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、8.0ポイント減少しました。
									原因	公園施設の老朽化が進んだことが原因と考えられます。
									方向性	公園施設長寿命化計画に基づき、R5年度からの計画的な遊具等の更新により、成果向上を目指します。

基本事業6 災害に強い土地・家屋の利用推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 土砂災害や安全な土地利用に関する整備箇所数 (前期計画期間累計)	0 箇所	1 箇所	1 箇所				5 箇所	横ばい	状況	新たな整備箇所がなかったため、令和3年度から増えていませんが、継続して、二崎地区にて急傾斜対策工事が行われています。
									原因	順調に危険箇所の対策工事を実施できています。
									方向性	補助金確保や地元協議の実施により、円滑な事業進捗を目指します。
☆ 老朽危険家屋の除却件数 (前期計画期間累計)	— (新規取組み)	2 件	4 件				25 件	向上	状況	令和4年度は2件の除却が行われ、前期計画期間累計で4件となりました。
									原因	広報活動により、令和4年度2件の除却があったと思われます。
									方向性	広報の回数を増やす等、広報活動に努めます。

5-3 水道水の安定供給と汚水処理の推進



目指す姿: 公共水域の水質が保全され、水資源が有効活用されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 水道水供給事故件数 (100世帯以上に影響したもの) (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況	令和4年度の水道水供給事故件数は、0件でした。
									原因	十分な水源の確保および水質の管理を行っていることが要因となっています。
									方向性	引き続き、水源の確保および水質監視体制・管理体制の強化に努め、水の安定的な供給を行います。
★ 汚水処理人口普及率	91.9 %	92.5 %	93.0 %	93.0 %	93.0 %	93.0 %	95.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.5ポイント増加しました。
									原因	公共下水道事業の供用開始区域が増加し、つなぎ込みが増えているためです。
									方向性	公共下水道事業の供用開始区域では、引き続き地元説明会や水洗動奨などを積極的にを行い、水洗化の向上に努めます。また、白川北部地区の早期水洗化を図るため、個人設置型の合併処理浄化槽事業を推進し、汚水処理人口の向上につなげます。

基本事業1 安全で災害に強い水道の供給

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 管路更新率	0.33 %	0.70 %	0.58 %	0.58 %	0.58 %	0.58 %	0.83 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.12ポイント減少しました。
									原因	令和3年度と比べ、口径の大きい幹線管路の更新を多く行ったため更新率が悪化しましたが、配水管更新計画に基づき、順調に管路の更新ができています。
									方向性	水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路更新事業を進めていきます。
★ 耐震管率	1.5 %	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	6.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.2ポイント増加しました。平成27年度から管路の新設・更新の際は耐震管を採用し、災害に強い水道管路網を構築しています。
									原因	令和元年に配水管更新計画を策定し、計画に基づき更新を行っていることが増加の要因となっています。
									方向性	水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路更新(耐震化)事業を進めていきます。
★ 浄水施設の機能不全件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況	令和4年度の水浄施設の機能不全件数は0件でした。
									原因	各浄水場に非常用発電機を設置する等、緊急時にも浄水処理が止まらない措置を講じていることが要因となっています。
									方向性	水道の安定供給のため、引き続き浄水施設の管理を行っていきます。

基本事業2 下水道の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 公共下水道水洗化率	74.7 %	79.5 %	80.5 %	80.5 %	80.5 %	80.5 %	77.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.0ポイント増加しました。毎年増加傾向にあります。
									原因	供用開始区域が増加し、新規のつなぎ込みが増加したためです。
									方向性	引き続き、地元説明会や水洗動奨などを積極的にを行い水洗化率の向上に努めます。今後は、R7年度までに今古賀地区・百合丘地区などのコミュニティプラントが公共下水道に接続するようになれば、更なる水洗化率の向上が見込めます。
★ 農業集落排水水洗化率	55.3 %	56.1 %	58.4 %	58.4 %	58.4 %	58.4 %	62.3 %	向上	状況	令和3年度と比較して、2.3ポイント増加しました。増加の傾向にあると言えます。
									原因	水洗化工事を行い、つなぎ込みを行った人数が増えたためです。(R4年度11人増)
									方向性	農業集落排水事業の区域は人口減少地域であり、公共下水道事業と違ってつなぎ込みを行う人数が整備時点から大幅に増加することは考えにくいので、向上は困難です。今後は莫大な費用をかけて管渠を埋設するのではなく、個人設置型の合併処理浄化槽による水洗化を推進するため、適正な維持管理に対する町独自の補助を行う等して水洗化率を向上させていきます。
★ 公共下水道整備率	35.6 %	36.7 %	38.4 %	38.4 %	38.4 %	38.4 %	40.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.7ポイント増加しました。
									原因	事業計画に基づき工事を進め、供用開始区域が増加したためです。
									方向性	国の補助金を活用し、優先順位をつけて、計画的に整備を進めていきます。

基本事業3 合併処理浄化槽による汚水処理の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 合併処理浄化槽処理人口率	82.0 %	82.8 %	83.8 %				90.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.0ポイント増加しました。
									原因	合併処理浄化槽事業は新規の設置基数は毎年確実に増加しています。
									方向性	合併処理浄化槽事業は公共下水道事業と違い面ではなく点で整備することが可能なので、人口減少が見込まれる農業集落排水事業の整備予定区域(白川北部・山口・等覚寺)を個人設置型の合併浄化槽事業で整備することで、速やかな水洗化を促進します。

基本事業4 健全な上下水道経営の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 上水道の経常収支比率	114.6 %	111.5 %	112.0 %				114.6 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.5ポイント増加しました。
									原因	物価高の影響により、コストが上昇しましたが、収益も上昇したことが要因です。
									方向性	引き続き経費の削減などを行い、健全かつ効率的な経営に努めていきます。
☆ 有収率 (上水道)	93.5 %	90.4 %	88.8 %				93.5 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、1.6ポイント減少しています。
									原因	漏水対策の影響により、洗管のための水使用が増加したことが要因です。
									方向性	引き続き、老朽管の更新を計画的に継続していきます。
☆ 下水道の経常収支比率 (連結)	112 %	114 %	124 %				115 %	向上	状況	令和3年度と比較して、10ポイント増加しました。
									原因	農業集落排水事業は赤字ですが、公共下水道事業が黒字となっているためです。
									方向性	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。農業集落排水事業は、今後も赤字が続く見込みであるため、農業集落排水事業の処理区域を公共下水道に接続する最適化の検討を行っていきます。
☆ 有収率 (公共下水道)	96.4 %	98.8 %	99.9 %				97.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.1ポイント増加しました。
									原因	有収水量が前年度に比べて増加したためです。R4年度は漏水により雨も少なかったため不明水が減少したことも要因です。
									方向性	今後、今古賀地区・百合丘地区などのコミュニティプラントを公共下水道に接続する際、誤接がないよう排水設備の検査を徹底します。
☆ 有収率 (農業集落排水)	99.4 %	97.4 %	99.2 %				99.4 %	向上	状況	令和3年度と比較して、1.8ポイント増加しました。
									原因	有収水量が前年度に比べて増加したためです。R4年度は漏水により雨も少なかったため不明水が減少したことも要因です。
									方向性	農業集落排水事業は供用開始から16年が経過していることからマンホール蓋等の老朽化が進行しています。雨水の侵入は不明水の増加につながるため、定期的に点検を行い、腐食が進行した箇所は早めに更新工事を行っていきます。

6-1 持続可能な行政運営の推進



目指す姿: 効果的・効率的に行政運営が行われ、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 施策成果指標の目標達成割合	— %	23.8 %	23.8 %				100 %	横ばい	状況	目標値がない指標などを除いた42の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは10指標でした。令和3年度から、増減はありませんでした。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響で、思うように事業が実施できていないことが数値伸びなかった要因の一つと考えられます。
									方向性	目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 施策成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	63.3 %	66.7 %				100 %	向上	状況	現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた30の指標のうち、基準値から見えて向上しているものは20指標でした。令和3年度と比較して、1指標増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きな変化ありませんでした。
									方向性	目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。

基本事業1 成果志向の行政運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 基本事業成果指標の目標達成割合	— %	18.9 %	24.9 %				100 %	向上	状況	目標値がない指標などを除いた169の指標のうち、現時点で目標値を達成しているものは42指標でした。令和3年度と比較して、10指標増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響を受けない指標や、逆にコロナが流行したために一気に伸びたと考えられるような指標が目標達成したためです。
									方向性	目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ 基本事業成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	61.6 %	63.7 %				100 %	向上	状況	現状維持を目標とする指標や目標値がない指標などを除いた146の指標のうち、基準値から見えて向上しているものは93指標でした。令和3年度と比較して、3指標増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きな変化ありませんでした。
									方向性	目標達成に向け、創意工夫しながら事業を実施していきます。
☆ PDCAや成果を意識して業務にあたっている組織だと思える職員の割合	36.1 %	40.5 %	45.1 %				70.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、4.6ポイント増加しました。
									原因	令和3年度から新たにスタートした第5次苜田町総合計画前期基本計画の中で、基本事業にも成果指標を設定したことで、以前より成果を意識して業務に取り組んでいるためと考えられます。
									方向性	目標値に対する現状を再認識してもらい、PDCAに繋げてもらえるよう、職員に対し啓発を行います。

基本事業2 広報・広聴の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	88.2 %	88.8 %	88.5 %				90.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、0.3ポイント減少しました。現状、8割以上の町民の方が、町からの広報・情報提供に不満がない状況です。
									原因	広報誌の発行を、月2回から月1回にしたことが影響していると考えられます。
									方向性	ライン・ホームページ・dボタン等をさらに活用し、身近な情報提供を行っていきます。また、災害時等には、素早くさまざまな情報を提供し、町民の安心安全確保に努めます。また、令和5年度にホームページをリニューアルする予定であり、見やすさ・わかりやすさなどをより層充実させていきます。
☆ 意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	84.8 %	80.5 %	81.1 %				90.0 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.6ポイント増加しました。現状、8割以上の町民の方が町に対して意見を伝えられる、不満がない状況となっています。
									原因	ホームページ・メールなどさまざまな媒体を活用して、町民自身の意見を伝えやすい状況となっていると考えます。
									方向性	ホームページ・メールなどさまざまな媒体を活用し、町民に周知していくために、さまざまな場面でお知らせしていきます。

基本事業3 デジタル行政の推進と情報システムの適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 主要情報システムの予期せぬ停止時間 (前期計画期間累計)	0 時間	0 時間	1.19 時間				0 時間	悪化	状況	令和3年度と比較して、1.19時間増えました。令和5年1月に基幹系サーバの更改を行いました。数回予期せぬ停止がありました。
									原因	原因は調査中ですが、予期せぬ停止後は毎週末の再起動を実施しており、安定稼働が実現されています。
									方向性	今回の予期せぬ停止が起きた理由を検証するとともに定期的な機器の点検・交換を引き続き実施し、システムの正常運用を進めていきます。
★ IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	1 ※10 件	1 件	56 件				50 件	向上	状況	国の自治体DX推進計画に基づき、町民の利便性を向上させるために、行政手続きの電子化を進めている状況です。令和3年度と比較して、55件増加し、前期計画期間累計で56件となりました。
									原因	令和5年2月より、マイナンバーカードを利用した電子申請を開始したことや、公共施設予約システムの導入、新たな電子申請作成ツールを導入したことによるものです。
									方向性	新たに導入した電子申請作成ツールを活用し、電子申請が行える行政手続きを増やし、町民や事業者の利便性向上に努めます。

※10…内容の精査による基準値の修正

基本事業4 個人情報保護と公開

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 個人情報漏洩件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況	令和4年度に、個人(法人)情報の情報漏洩はありませんでした。
									原因	個人情報適切に管理されているためと考えられます。
									方向性	法令、条例、規則等に基づき、今後も個人情報管理を徹底していきます。また、社会保障・番号制度の運用については、国の示す指針に基づき、適切に個人情報を管理していきます。
★ 情報公開請求における不服申立による変更件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件				0 件	横ばい	状況	令和4年度に、情報公開請求・個人情報開示請求における不服申立はありませんでした。
									原因	情報公開請求等に対し、適切に対応しているためと考えられます。
									方向性	条例、規則に基づき、今後も情報公開請求等に対し、適切に対応していきます。

基本事業5 広域行政の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 広域連携事業数	10 事業	10 事業	10 事業				10 事業	横ばい	状況	令和3年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因	広域連携については、効果や効率化について検討し、慎重に判断していく必要があるためです。
									方向性	広域で取り組む方が効率的、効果的と思われるものについて、広域連携の可能性について適宜検討します。

基本事業6 確実な事務執行と窓口処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	79.1 %	82.7 %	77.9 %				85.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、4.8ポイント減少しました。
									原因	事務処理に時間を要する場合があることや、来庁者が多い場合に待ち時間が出るなどが原因と考えられます。
									方向性	いつでも、どこでも、行政手続きが行えるように、行政手続きの電子化を進めていきます。

基本事業7 定住の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ これからも苜田町に住み続けたいと思う町民の割合	86.1 %	86.8 %	85.4 %				90.0 %	悪化	状況	令和3年度と比較して、1.4ポイント減少しました。
									原因	町民アンケートの自由記述を見ると、JR小波瀬西工大前駅周辺整備事業の早期着手・完了を望む声が多くみられました。
									方向性	より良いまちづくりのため、町民アンケートでいただいた意見も参考にしながら、第5次総合計画に基づき、事業を実施していきます。

6-2 健全な財政運営の推進



目指す姿: 計画的な財政運営が行われ、健全な財政状況を維持しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 実質赤字比率	—	—	—				—	—	状況	令和4年度も実質赤字額はありませんでした。
									原因	健全な財政運営ができています。
									方向性	引き続き健全な財政運営に努めます。
★ 連結赤字比率	—	—	—				—	—	状況	令和4年度も連結実質赤字額はありませんでした。
									原因	健全な財政運営ができています。
									方向性	引き続き健全な財政運営に努めます。
★ 実質公債費比率	10.2 %	9.2 %	9.3 %				9.0 %	悪化	状況	令和4年度は前年度と比べて、0.1ポイント増加しました。令和3年度の政令市を除く県内市町村の平均は、6.2%であることから、高い状況となっています。
									原因	土地区画整理事業特別会計の地方債の償還額が増加したことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達に工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう努めます。
★ 将来負担比率	43.3 %	31.0 %	17.6 %				30.0 %	向上	状況	平成26年度以降、減少傾向となっていますが、令和3年度の政令市を除く県内市町村の平均は、11.7%であることから、高い状況となっています。
									原因	ここ数年、新規地方債の借入が償還額を下回っていることから、地方債残高が減少するとともに、基金残高が増加したことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達に工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業1 歳入の確保

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 町税の徴収率 (国民健康保険税を除く)	97.19 %	97.64 %	97.90 %				98.00 %	向上	状況	令和3年度と比較して、0.26ポイント増加しました。
									原因	滞納処分による差押を、令和3年度より強化したためと考えられます。
									方向性	納税相談や財産調査を行い、引き続き滞納処分による差押を強化していきます。
★ 基金残高	6,352 百万円	7,187 百万円	8,087 百万円				6,400 百万円	向上	状況	令和4年度は、取崩し額に対して積立額が上回ったため、基金残高は900百万円増加しました。
									原因	将来の財政負担を見据え、公共施設整備基金等に積み立てたためです。
									方向性	今後、少子高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加や施設の老朽化による整備費用に多くの財源が必要となることから、計画的に基金への積み立てを行います。

基本事業2 歳出の適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 経常収支比率	84.1 %	85.0 %	82.7 %				84.0 %	向上	状況	令和4年度は、前年度に比べて2.3ポイント下降しました。令和3年度の政令市を除く県内市町村の平均は86.9%であることから、財政の弾力性は維持しています。
									原因	令和4年度は、町税が前年度に比べて増収となったことや地方消費税交付金が増加したことにより、一般財源が増加したことによるものです。
									方向性	義務的経費を含む経常的な経費の削減を推進するとともに、受益者負担の見直し等の経常的な収入を増やすことで、弾力性のある財政運営に取り組めます。
☆ 地方債残高	9,759 百万円	8,738 百万円	8,070 百万円				8,500 百万円	向上	状況	平成26年度以降、減少しています。
									原因	ここ数年、新規地方債の借入が償還額を下回ったことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業3 公共施設マネジメントの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 個別施設計画に基づく工事 (設計)着手件数 (前期計画期間累計)	0 件	6 件	7 件				17 件	向上	状況	令和3年度の実績値を修正しました。令和4年度に設計の着手が1件あり、累計で7件となりました。
									原因	個別施設計画に基づき、北公民館の改修工事の実施設計に着手したことが原因です。
									方向性	引き続き、個別施設計画に基づき工事(設計)に着手します。

基本事業4 適正な会計処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 振込誤りによる再振込件数	160 件	90 件	96 件				120 件	悪化	状況	基準値と比較して64件減少しましたが、前年と比較すると6件増加しています。
									原因	窓口払での支払いの際の記入誤りが多いことが、増加の要因の一つと考えられます。
									方向性	窓口払から口座振替への移行を推進します。

6-3 町民から信頼される職員と職場づくり



目指す姿: 職員の資質向上が図られるとともに、機能的な組織体制が構築され、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 組織・職員の抱える問題・行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員の割合	45.6 %	50.9 %	51.8 %				70.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業1 人材育成と組織体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 研修、OJT、人事評価等が機能し、人材が育成されている組織だと思う職員の割合	28.2 %	25.8 %	27.8 %				50.0 %	向上	状況
									原因
									方向性
★ 町の組織機構(課、担当の構成)は機能的・効率的になっていると思う職員の割合	28.2 %	30.8 %	34.2 %				50.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業2 健康で安心して働ける職場づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 年次有給休暇取得5日未満、超過勤務(年360時間以上)または公務災害に該当した職員数	31 人	18 人	26 人				15 人	悪化	状況
									原因
									方向性